

景気動向調査

No. 131

2023年 4～6月 実績
2023年 7～9月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI は 5 期連続で上昇し、持ち直しの動きを継続 見通しに関しては一服感が見られる

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2023年 (1～3月)		2023年 (4～6月)		2023年 (7～9月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	(0.9)	景況BSI ▲7.3	(1.1)	景況BSI ▲6.2	(0.4)	景況BSI ▲5.8
建設業 (BSI前期差)	(2.2)	0.0	(▲1.1)	▲1.1	(▲5.8)	▲6.9
製造業 (BSI前期差)	(▲11.5)	▲15.8	(12.2)	▲3.6	(3.0)	▲0.6
商業 (BSI前期差)	(11.9)	▲6.5	(▲10.3)	▲16.8	(1.8)	▲15.0
サービス業 (BSI前期差)	(▲0.9)	▲5.2	(5.2)	0.0	(▲0.4)	▲0.4

② 特集アンケート 25 頁

【「直近決算期（2022年度）の業績」について】

前年比で売上高「増加」の事業者は41.8%、「減少」は37.5%で、4年ぶりに「増加」が上回る一方で、営業利益は「増加」の事業者が35.4%、「減少」は43.1%と、「増加」が下回る

【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

プラスチック問題（海洋汚染や地球温暖化）に「関心がある」事業者は72.5%一方で、解決に向けて何か取り組み（以下の通り）を行っている事業者は41.5%にとどまる

【具体的な取り組み】

(1位) 廃プラの分別回収・リサイクル・再利用	63.1%
(2位) 敷地内からのプラ飛散防止・清掃	14.7%
(3位) 使い捨てプラの利用・提供の廃止	11.4%
(3位) 代替素材の利用	11.4%

目次

はじめに.....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「直近決算期の業績」について.....	26
「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について	30
おわりに.....	37

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2023年5月24日～2023年6月20日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	92	46.0%	35	17	11	29
製造業	400	171	42.8%	62	56	35	18
商業	600	224	37.3%	95	41	40	48
サービス業	800	246	30.8%	114	50	22	60
全産業	2000	733	36.7%	306	164	108	155

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようにになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2023年1~3月期)における県内経済の状況

**景況 BSI はコロナ禍からの持ち直しの動きが持続するも
「原材料価格高騰」等を要因に、収益状況は悪化**

1~3月期の県内景況 BSI は 0.9 ポイント上昇し、4 期連続の上昇。新型コロナウイルス感染症が感染法上の 5 類に移行することが決定し、経済活動は正常化に向かった。その結果、商業や製造業の一部業種（食品製造業、繊維製品製造業）で、景況 BSI は持ち直しの動きを加速させた。特に商業は、従業員規模の小さい事業者を含めて業況が改善し、景況 BSI は約 5 年ぶりの高水準となった。その一方で、原材料価格、燃料費、電気代金、人件費の高騰などにより、事業コストが増加し、収益状況が悪化している事業者が多く、約半数の事業者が収益は「減少」していると回答した。

3. 2023年4~6月期の国内外経済情勢

**新型コロナの「5類」移行で、国内景気は個人消費を中心に持ち直しの動きが加速
ただし、物価上昇と世界経済の減速による悪影響が懸念される**

2023年4~6月期の国内経済情勢を振り返ると、国内景気は持ち直しの動きが続いている。5月には新型コロナウイルス感染症が感染法上の「5類」に移行となり、外食・レジャー需要が増加し、個人消費の持ち直しの動きが加速した。5月の訪日外客数は190万人に迫り、コロナ禍前の7割程度にまで回復している。また、半導体の供給不足の緩和で新車販売台数も増加した。さらに、日経平均株価が4月中旬以降急伸し、6月半ばには33年ぶりの高値（3万3,700円台）まで上昇するなど、国内景気の改善を印象づける事象が相次いだ。このような状況を受けて、内閣府は5月の「月例経済報告」の中で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」に引き上げた（「回復」との判断は約3年ぶり）。

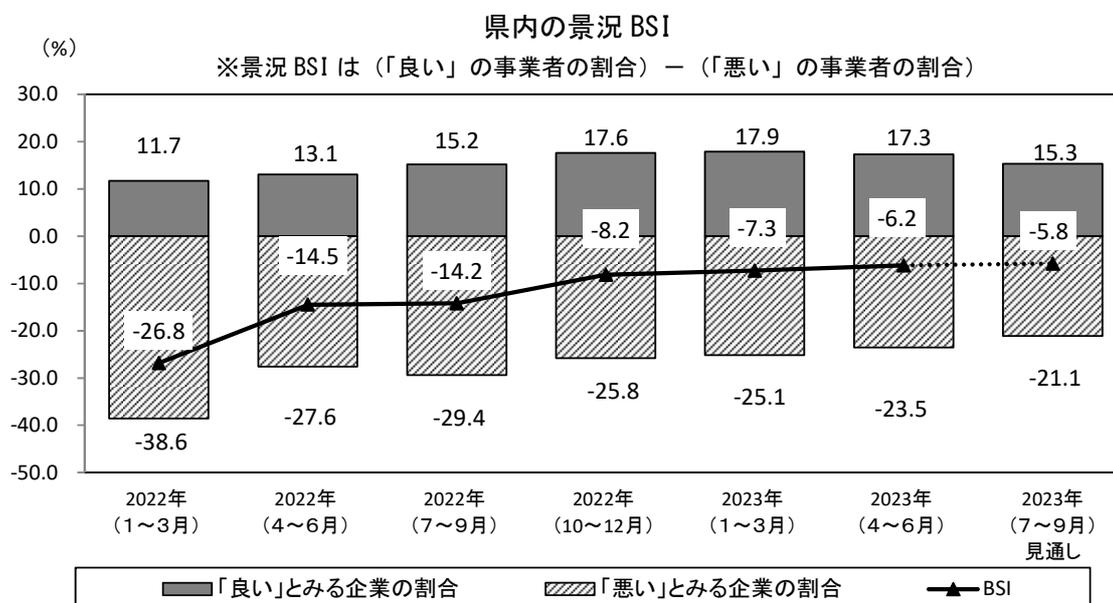
世界経済については主要各国の金融政策の引き締め、コロナ特需の剥落（特にパソコン等の電子機器類）、物価上昇などを背景に、成長速度は鈍化している。物価上昇の影響で個人消費が落ち込んだユーロ圏では、1~3月期の実質 GDP 成長率（前期比）が2期連続でマイナスとなった。その一方で、金融機関（3行）の破たん、債務上限問題に直面した米国経済だが、緩やかな回復傾向を維持しており、引き続き金融政策の引き締めが続くものと予想される。「ゼロコロナ政策」（コロナ禍における厳格な感染対策）を撤廃した中国だが、世界経済の減速に伴う財輸出の低迷もあり、回復の動きは鈍化している。世界銀行が6月に発表した最新の世界成長率予測を見ると、23年の世界の实質 GDP 成長率（前年比）は2.1%となっており、22年の3.1%を下回っている。

JTBによると、夏休みの旅行予約状況は、国内旅行人数が前年比16.9%増、海外旅行が同114.3%増と大幅に増加する見込みとなっており、日本経済は引き続き、個人消費を中心に持ち直しの動きが続くと予想される。ただし、賃上げの動きが広がる中で、物価上昇の影響を除いた実質賃金指数（5月）は14か月連続で前年を下回っており、今後の家計の節約志向の強まりが懸念される。また、海外経済の減速で、企業の設備投資活動が鈍化する懸念も強まっており、景気回復の持続性には不透明感が残る。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



景況 BSI は 5 期連続で上昇し、持ち直しの動きを継続 見通しに関しては一服感が見られる

○ 4～6 月期の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇し、緩やかな持ち直しの動きが続いている

4～6 月期の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。工事量が減少する建設業で景況 BSI が下降し、原材料価格、燃料費、人件費等の高騰や人手不足を背景として一部の業種（特に建築材料卸売業、衣料品小売業）で業況が弱含んだが、新型コロナウイルス感染症が感染法上の「5 類」に移行したことで、経済活動の正常化が進み、製造業・サービス業を中心に景況 BSI は緩やかに上昇している。また、コロナ禍における経済対策として実施された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が、多くの事業者で始まる中、4～6 月期時点で資金繰りが「悪化」している事業者は 18.2% となっており、1～3 月期に比べて 0.5 ポイント増加した。

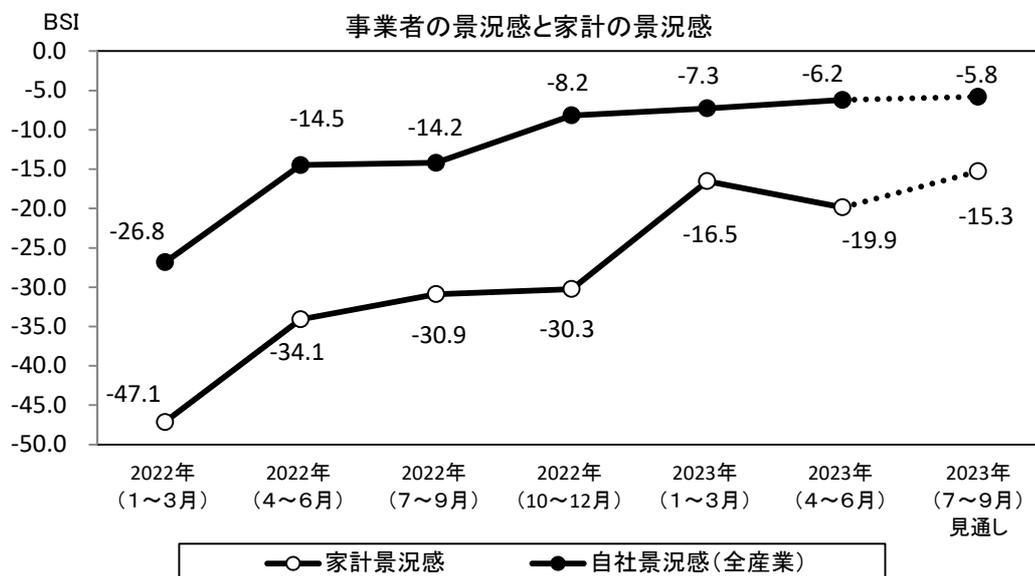
○ 7～9 月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移。建設業の景況 BSI の下降が響く

7～9 月期（見通し）の景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移する（0.4 ポイント上昇）。工事量が減少する建設業で景況 BSI が下降するものの、製造業と商業では景況 BSI が上昇する。世界的な金融政策の引き締めの流れは継続しており、世界経済の減速懸念が残る中、国内では物価の上昇が続く見通しで、個人消費を中心としたコロナ禍からの持ち直しの動きの持続性に留意する必要がある。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

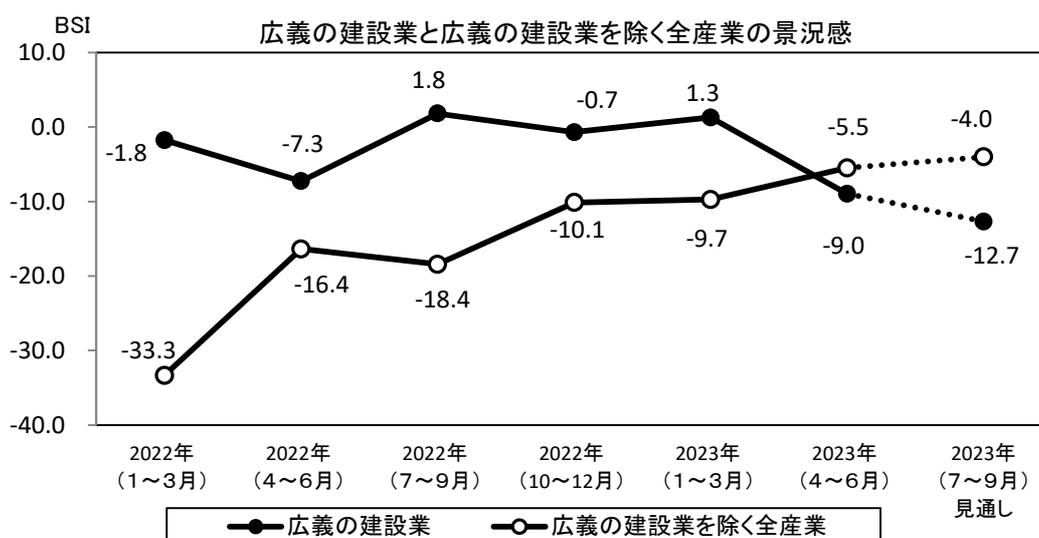
家計の景況感が5期ぶりに下降



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業115社、サービス業24社の計139社。

広義の建設業の景況感

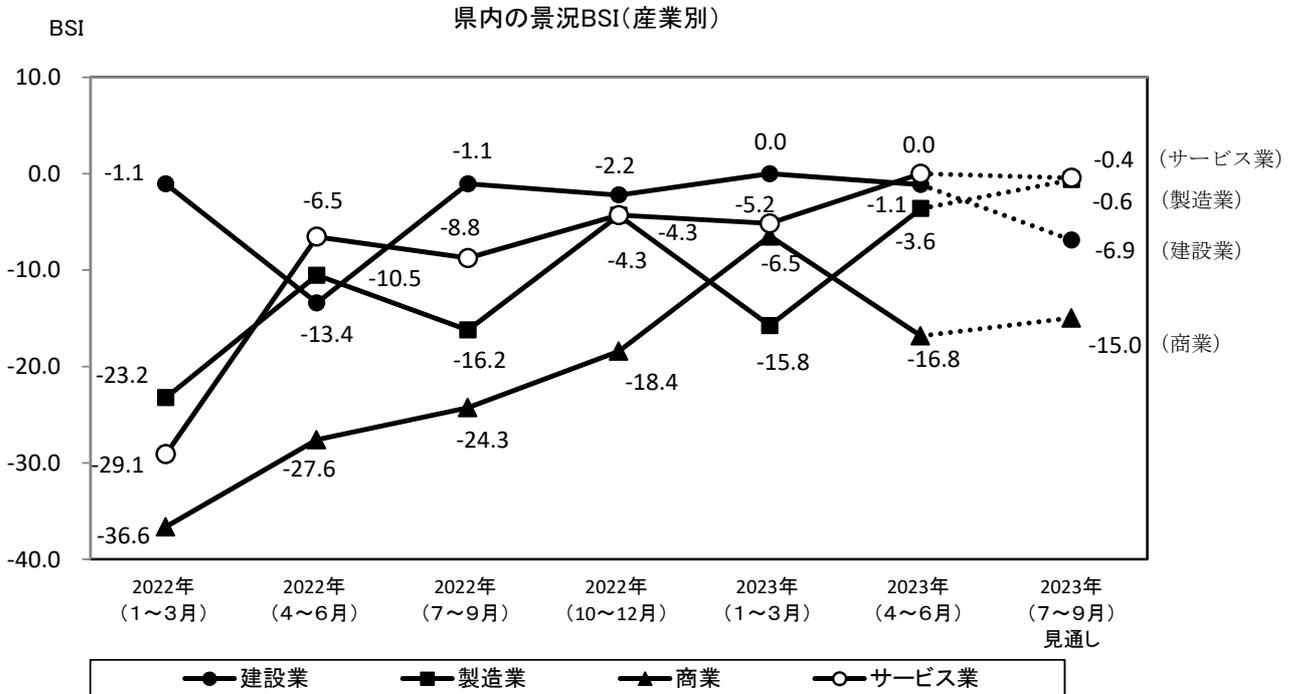
5年ぶりに「広義の建設業」の景況BSIが「広義の建設業を除く全産業」のそれを下回った



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が150社、「広義の建設業を除く全産業」は583社の計733社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 92社 景況 BSI の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲1.1 → 見通し ▲6.9 】
(▲8.3) ※前回調査での4~6月期の見通し

**景況 BSI の水準は他産業に比べて低くはないものの
 住宅着工戸数の減少や人手不足、原材料価格の高騰など懸念材料が目立つ**

4~6月期の景況 BSI は 1.1 ポイント下降し、売上高・収益が「減少」していると回答した事業者は 4 割強を占める。人手不足から受注制限を行わざるを得ない事業者がある一方、「売上不振」を経営上の問題点に挙げる事業者も多い。県内における新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、公共工事請負金額についても紀南地域を除けば減少している。景況 BSI の水準は他産業に比べて低くはないものの、資材・機材価格の高騰を含めて、建設業を取り巻く環境には懸念材料が目立つ。

7~9月期の見通しに関しては、景況 BSI は 5.8 ポイント下降する模様。

《製造業》

回答事業者数: 171 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲15.8 → 今回 ▲3.6 → 見通し ▲0.6 】
(▲10.1) ※前回調査での 4～6 月期の見通し

景況 BSI は 12.2 ポイント上昇 先行き不透明感が残るが、コロナ禍での落ち込みから着実に持ち直している

4～6 月期の景況 BSI は 12.2 ポイント上昇し、約 4 年ぶりの高水準にある。四半期ごとに景況 BSI は上下動を繰り返しつつも、コロナ禍での落ち込みから着実に持ち直している。新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行による経済活動の正常化で、食品製造業やその他の製造業において需要回復が見られることに加えて、全国的な設備投資の増加を背景に、機械・機械部品製造業において、景況感を「良い」とする事業者が増加した。

7～9 月期（見通し）の景況 BSI についても、一部の業種を除き改善を見込む。ただし、木材・木工製品製造業などを中心に、「売上不振」に直面する事業者も多く、先行きにはやや不透明感が残る。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食品

回答事業者数: 27 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲3.8 → 今回 7.7 → 見通し 15.4 】
(4.5) ※前回調査での 4～6 月期の見通し

景況 BSI は 2 期連続で大きく上昇 3 年半ぶりにプラス水準を回復

4～6 月期の景況 BSI は 2 期連続で大きく上昇し、3 年半ぶりにプラス水準を回復した。約 4 割の事業者が売上高は「増加」していると回答した。新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行による経済活動の正常化で、総菜・弁当や土産物・特産品への需要が回復に向かい、業況が改善している（ただし、梅干等の漬物製造業については、景況感を「良い」とする事業者は少ない）。

7～9 月期（見通し）についても、景況 BSI は 7.7 ポイント上昇する模様。景況感を「悪い」とする事業者がさらに減少する。ただし、仕入価格が高止まりしており、収益圧迫要因となっている点には注意を要する。

繊維製品

回答事業者数: 30 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲3.1 → 今回 ▲3.4 → 見通し ▲3.4 】
(3.1) ※前回調査での 4～6 月期の見通し

景況 BSI は約 4 年ぶりの高い水準で推移 ただし、仕入価格は高止まりしており、収益を圧迫している

4～6 月期の景況 BSI はほぼ横ばいで推移し、約 4 年ぶりの高い水準を維持している。コロナ禍初期の頃（2020 年 4～6 月期）には、約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答していたが、足下では 1 割程度にまで減少している。ただし、仕入価格は高止まりしており、収益については「減少」とする回答が約半数を占めた。また、人手が「不足」としているとする事業者は増加し、約 5 年ぶりの水準となっている。

7～9 月期（見通し）の景況 BSI は、引き続き横ばいで推移する模様。

木材・木工製品

回答事業者数: 21 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲43.5 → 今回 ▲45.0 → 見通し ▲27.8 】
(▲17.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は極めて低い水準で推移**

4~6 月期の景況 BSI は 1.5 ポイント下降し、極めて低い水準で推移している。製材業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が 4 割強を占める。和歌山県が発表している「鋳工業生産指数」を見ても、木材・木製品工業の生産指数は 2022 年以降、低い水準での推移が続いている。全国・和歌山県ともに、新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、木材・木工製品業界を取り巻く環境は厳しくなっている。このような状況の中で、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が約半数を占めた。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する模様だが、その水準は低い。

化学製品

回答事業者数: 13 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 ▲7.7 → 見通し 15.4 】
(▲25.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は横ばいで推移****7 割強の事業者が「原材料価格の高騰」を経営上の問題点に挙げる**

4~6 月期の景況 BSI は横ばいで推移。景況 BSI の水準としては低くないものの、売上高・収益に関しては「減少」しているとの回答が約半数を占める。経営上の問題点としては「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が 7 割強となっている。

7~9 月期（見通し）については、景況感を「悪い」とする事業者が減ることで、景況 BSI は大きく上昇する模様。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 22 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲11.1 → 今回 ▲13.6 → 見通し ▲15.0 】
(▲18.8) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は 2 期連続で下降****業況は弱含む状況**

4~6 月期の景況 BSI は 2.5 ポイントの下降（下降は 2 期連続）。2022 年以降、景況 BSI は改善傾向を続けてきたが、「景況感」を「良い」と回答する事業者が減少しており、業況は弱含む状況となっている。経営上の問題点についても、「売上不振」とする事業者が約半数を占めた。

7~9 月期（見通し）についても 1.4 ポイント下降する。仕入価格の上昇懸念は弱まっており、「上昇」とする回答は約 1 割まで減少する。

機械・機械部品

回答事業者数: 29 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲20.7 → 今回 14.3 → 見通し 21.4 】
(▲17.2) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況感を「良い」とする事業者が急増****景況 BSI は約 4 年ぶりの高水準**

4~6 月期の景況 BSI は大幅に上昇し、約 4 年ぶりの高水準となった。景況感を「良い」とする事業者が約 4 割を占めている。全国的に設備投資は持ち直しの傾向にあり、その好影響が県内事業者にも及んでいるものと考えられる。ただし、その一方で、価格転嫁があまり進んでおらず、資金繰りが「悪化」しているとの回答が 3 割弱と比較的多くなっている点には注意を要する。

7~9 月期の見通しに関しては、景況 BSI がさらに上昇する模様。

その他の製造業

回答事業者数: 29 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲20.8 → 今回 7.1 → 見通し ▲15.4 】
(▲12.5) ※前回調査での4~6月期の見通し

**景況 BSI が大きく上昇し、約4年ぶりの高水準
ただし、原材料価格の高騰が懸念材料として残り、先行き不透明感も強い**

4~6月期の景況 BSI は大幅に上昇し、約4年ぶりの高水準。景況感を「良い」とする事業者が3割強を占めた。新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5類」移行による経済活動の正常化で、紙器・梱包材、印刷に対する需要増加もあり、3割強の事業者が売上高は「増加」したと回答している。ただし、仕入価格が「上昇」しているとする事業者が8割強を占めており、収益が「増加」したとする回答は少ない。

7~9月期(見通し)の景況 BSI は反転下降。4~6月期に景況感を「良い」とした事業者の多くが、景気判断を引き下げる模様で、先行き不透明感が見られる。

《商業》

回答事業者数: 226 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.5 → 今回 ▲16.8 → 見通し ▲15.0 】
(▲14.9) ※前回調査での4~6月期の見通し

**建築材料卸売業、衣料品小売業で景況 BSI が大幅に下降し、全体でも5期ぶりの下降となったが
多くの業種でコロナ禍からの持ち直しの動きが継続**

4~6月期の景況 BSI は10.3ポイントと大きく下降(下降は5期ぶり)。卸売業・小売業ともに一部の業種(建築材料卸売業、衣料品小売業)での景況悪化が景況 BSI の下降要因となっているが、その他の業種については、引き続き、コロナ禍からの持ち直しの動きを維持している。特に、飲食料品卸売業や機械器具卸売業では売上高・収益について「増加」とする回答も比較的多く、設備投資実施比率も高い水準にある。

7~9月期(見通し)の景況 BSI は1.8ポイントの上昇に転じる。ただし、小売業で仕入価格の「上昇」を見込む事業者が過半数を占めており、収益状況には依然として厳しさも見られる。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 109 社
景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲13.1 → 見通し ▲11.5 】
(▲7.0) ※前回調査での4~6月期の見通し

**建築材料卸売業での大幅な景況悪化が響き、景況 BSI は5期ぶりに下降に転じたが
多くの業種でコロナ禍からの持ち直しの動きが見られる**

4~6月期の景況 BSI は5期ぶりに下降。ただし、飲食料品卸売業や機械器具卸売業の景況 BSI は、コロナ禍前とほぼ同水準にあり、売上高・収益の各 BSI も比較的高い水準にある。これらの業種では設備投資の実施比率も高く、業況はコロナ禍での落ち込みから持ち直す傾向にある。その一方で、建築材料卸売業の景況 BSI は大幅に下降し、県内公共工事の請負金額が少なかった2017年7~9月期とほぼ同じ水準となっている。

7~9月期(見通し)については、景況 BSI は上昇に転じる。建築材料卸売業で景況 BSI が反転上昇する。

小売業

回答事業者数: 115 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.7 → 今回 ▲20.4 → 見通し ▲18.2 】
(▲23.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は 5 期ぶりに下降するも
衣料品小売業を除き、コロナ禍からの持ち直しの動きが継続している**

4~6 月期は衣料品小売業での景況 BSI の大幅下降が響き、小売業全体の BSI も 5 期ぶりに下降した。衣料品小売業では、仕入価格が上昇している事業者が増加しており、収益が強く圧迫されている状況で、資金繰りが「悪化」したとする事業者は 4 割弱を占めた。その一方で、飲食料品小売業や生活・文化用品小売業の業況については、引き続きコロナ禍での落ち込みから持ち直す動きが見られる。

7~9 月期(見通し)の景況 BSI は再び上昇する模様。ただし、その上昇幅は小幅にとどまり、コロナ禍からの持ち直しの動きには一服感も漂う。仕入価格の「上昇」を見込む事業者は過半数を占めており、収益が「減少」とする回答した事業者も約半数にのぼる。

《サービス業》

回答事業者数: 246 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.2 → 今回 0.0 → 見通し ▲0.4 】

(▲7.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は 3 年半ぶりにマイナス水準を脱する
一部の業種を除き、コロナ禍からの持ち直しの動きが続いている**

4~6 月期の景況 BSI は 5.2 ポイント上昇し、3 年半ぶりにマイナス水準を脱した。コロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流が持ち直しており、旅館・ホテル業、生活関連サービス業、教養・娯楽サービス業等で景況 BSI が上昇している。運輸業、飲食業については、燃料価格の高騰、食材価格の高騰を背景に事業コストが増えており、業況には弱さが見られるものの、サービス業全体としては、コロナ禍からの持ち直しの動きが続いている。

7~9 月期(見通し)の景況 BSI については、ほぼ横ばいで推移する模様。飲食業、旅館・ホテル業、運輸業等で人手不足感が強まっており、引き続き経営への影響が懸念される。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 28 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 18.4 → 今回 7.7 → 見通し ▲4.0 】

(0.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

景況 BSI は下降するもプラス水準を維持

4~6 月期の景況 BSI は 10.7 ポイント下降(下降は 1 年ぶり)するも、プラス水準は維持した。1~3 月期に比べると、売上高・収益について「増加」とする回答割合が低下した。

7~9 月期(見通し)の景況 BSI は下降が続き、マイナス水準となる模様。経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が 4 割まで増加するなど、先行き見通しに注意を要する。

運輸業

回答事業者数: 37 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲28.1 → 今回 ▲13.9 → 見通し ▲19.4 】
(▲19.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は一進一退の状況
さまざまなコストアップ要因が重なり、業況を下押ししている**

4~6 月期の景況 BSI は反転上昇。2022 年以降、運輸業の景況 BSI は一進一退の状況が続いており、コロナ禍前の水準と比べて、低い水準で推移している。売上高・収益に関する BSI は上昇傾向にあり、業況としては改善の兆しが見られるものの、燃料費や人件費の高騰やドライバー不足、倉庫業における電気代高騰など、コストアップ要因が複数あり、業況の本格的な回復を遅らせる要因となっている。

7~9 月期 (見通し) については、再び下降に転じる模様。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 22 社

景況 BSI 値の推移【 前回 10.5 → 今回 14.3 → 見通し 23.8 】
(5.9) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は見通しを含めて上昇が続く
人手不足感が強まっている点に注意**

4~6 月期の景況 BSI は 3.8 ポイント上昇し、14.3 となり、3 期連続で二桁のプラス水準を維持している。5 月の大型連休における県内主要観光地の観光客入込状況 (県発表) を見ると、期間中の 1 日当たりの総入込客数 (日帰り客+宿泊客) は、前年比 15.6% 増となり、コロナ禍前の水準の約 8 割まで回復している。悪天候もあり、白浜町の総入込客数 (一日当たり) は微増にとどまったが、外国人観光客の増加などから高野町では客数が増えた。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI はさらに上昇する模様。ただし、業況が急回復する中で、人手不足感は強まっており、約 6 割の事業者が人手は「不足」していると回答した。

飲食業

回答事業者数: 18 社

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲11.8 → 見通し 11.8 】
(0.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は 2 期連続で下降
仕入価格の上昇、人手不足などが業況を下押し**

4~6 月期の景況 BSI は下降 (下降は 2 期連続)。売上高 BSI については上昇傾向にあるものの、食材等の仕入価格が大きく上昇しており、収益が「増加」している事業者は一部に限られる。人手が不足する事業者も 7 割強を占めており、飲食業を取り巻く事業環境は厳しく、この点が業況の下押し要因となっているものと考えられる。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇に転じる。景況感を「悪い」とする事業者が減少する。

医療・福祉

回答事業者数: 35 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲29.7 → 今回 11.8 → 見通し 9.1 】
(▲11.1) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**約 3 割の事業者が景況感を「良い」と回答
売上高・収益も「増加」とする回答が増えた**

4~6 月期の景況 BSI は大幅に上昇。病院・診療所を中心に売上高・収益が「増加」したとする回答が増え、景況感を「良い」とする事業者が約 3 割を占める。前回調査では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行について、感染の再拡大を懸念する声が多く聞かれたものの、今期に関しては、業況が大きく改善した。ただし、6 月下旬以降、感染が再び拡大しており、7~9 月期 (見通し) については注意を要する。

生活関連サービス業

回答事業者数: 13 社 (※葬祭業、クリーニング業、理美容業等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 ▲23.1 → 見通し ▲9.1 】
(▲25.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**資金繰りが「悪化」している事業者が依然として多いが
景況 BSI にはコロナ禍からの持ち直しの動きが見られる**

4~6 月期の景況 BSI は上昇。葬祭業を中心に売上高・収益が「増加」したとする回答が増えた。新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行による経済活動の正常化により、需要の回復が見られる。ただし、資金繰りが「悪化」している事業者が 4 割を超えており、原材料価格や燃料価格の高騰が収益圧迫要因となっている事業者も依然として多く、景況 BSI の水準は他業種に比べて低い。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇が続く。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 11 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲25.0 → 今回 ▲10.0 → 見通し 10.0 】
(▲12.5) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は上昇
景況感を「悪い」とする事業者が減少傾向**

4~6 月期の景況 BSI は上昇 (ただし、回答事業者数が 11 社と少ない点に留意)。景況感を「悪い」とする事業者が減少傾向にある。全国的に娯楽業の売上高は増加傾向にある (総務省「サービス産業動向調査」)。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、遊園地・テーマパーク、パチンコ、フィットネスクラブで売上高が増加する一方で、ゴルフ練習場の売上高は減少傾向が見られる。

その他のサービス業

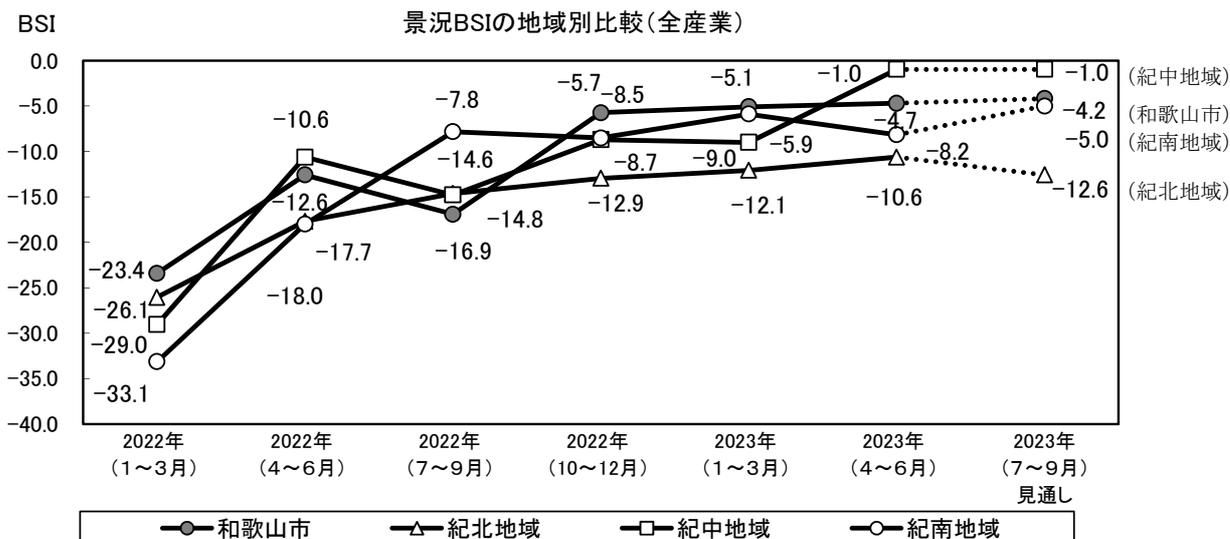
回答事業者数: 82 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 6.5 → 今回 2.5 → 見通し ▲3.9 】
(▲3.9) ※前回調査での 4~6 月期の見通し**景況 BSI は下降するもプラス水準を維持
業況は総じて堅調**

4~6 月期の景況 BSI は下降するもプラス水準を維持。情報通信業、産業廃棄物処理業、建築サービス業 (測量・設計) などで景況感を「良い」とする事業者が多く見られる。売上高・収益状況についても底堅さが見られ、業況は総じて堅調。全国的に見ても、対事業所サービス業 (中小企業) の業況は改善を続けている (全国企業短期経済観測調査)。ただし、経営上の問題点として「人材不足」を挙げる事業者が増えており、事業環境には厳しさも見られる。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は下降する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	92	46.0%	35	17	11	29
製造業	400	171	42.8%	62	56	35	18
商業	600	224	37.3%	95	41	40	48
サービス業	800	246	30.8%	114	50	22	60
全産業	2000	733	36.7%	306	164	108	155

**紀中地域の景況 BSI が 8.0 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準を回復
卸売業、小売業の景況感が悪化した紀南地域は景況 BSI が下降**

和歌山市 景況 BSI はコロナ禍以降の最高値を小幅ながら再び更新

4~6 月期の景況 BSI は 3 期連続で上昇し、小幅ながらコロナ禍以降の最高値を再び更新した。建設業、卸売業で景況 BSI が下降するも、製造業、サービス業で景況 BSI が上昇し、全体では 0.4 ポイントと小幅ながら上昇した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI も 0.5 ポイント上昇する模様。

紀北地域 景況 BSI は 5 期連続の上昇

4~6 月期の景況 BSI は 5 期連続で上昇。製造業、サービス業で景況 BSI が上昇。7~9 月期(見通し)については、建設業、製造業、卸売業で景況 BSI が下降し、全体でも 2.0 ポイント下降する模様。

紀中地域 景況 BSI は 8.0 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準を回復

4~6 月期の景況 BSI は 8.0 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準を回復。サービス業を除く全ての産業で景況 BSI が上昇した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI は、建設業・卸売業で下降するも、製造業・小売業で上昇し、全体では横ばいで推移。

紀南地域 景況 BSI は 2.3 ポイント下降。商業・サービス業で景況感が悪化

4~6 月期の景況 BSI は 2.3 ポイント下降。建設業、製造業の景況 BSI は上昇するも、卸売業、小売業で景況 BSI が大きく下降した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI は 3.2 ポイント上昇する模様。

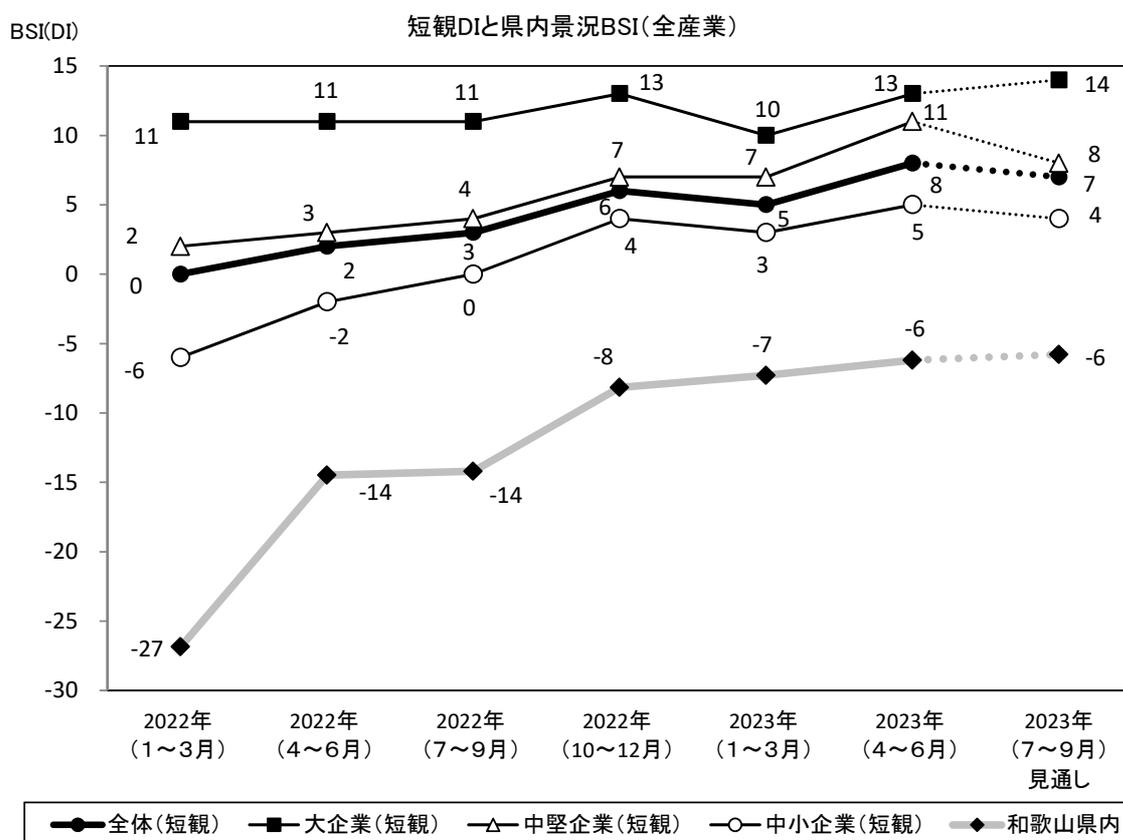
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは3ポイント上昇する中、県内景況BSIは1ポイントの上昇にとどまる

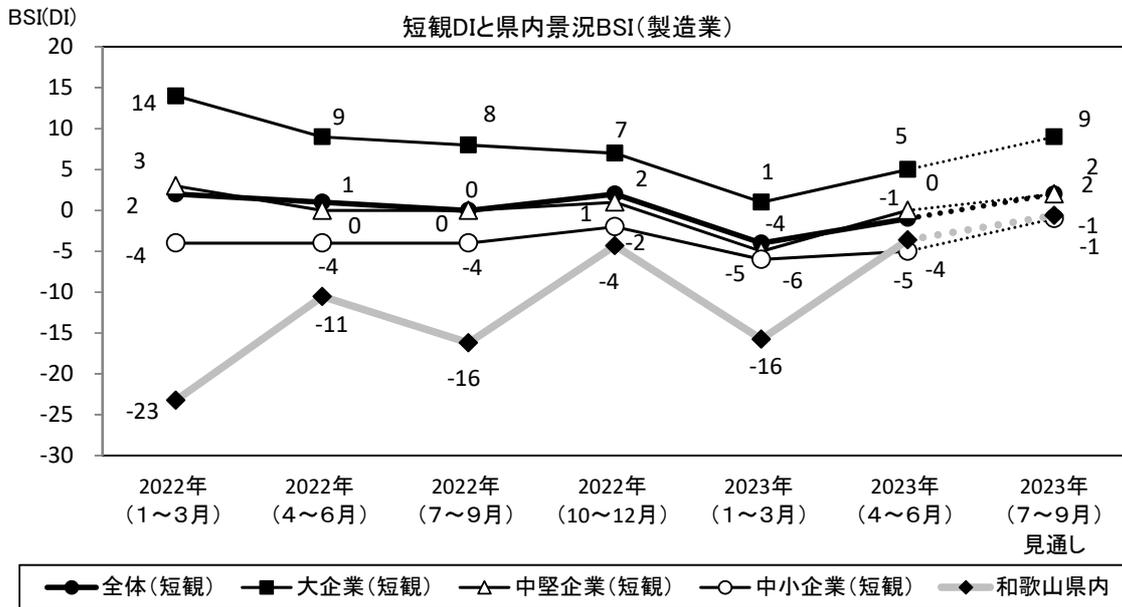
全産業 全国は製造業・非製造業ともに短観DIが上昇するも、県内景況BSIは非製造業が下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は、製造業・非製造業ともに上昇し、全体では3ポイント上昇した。その一方で、県内景況BSIは建設業の業況が弱含んだこともあり、非製造業で下降し、全体では1ポイントの上昇にとどまった。



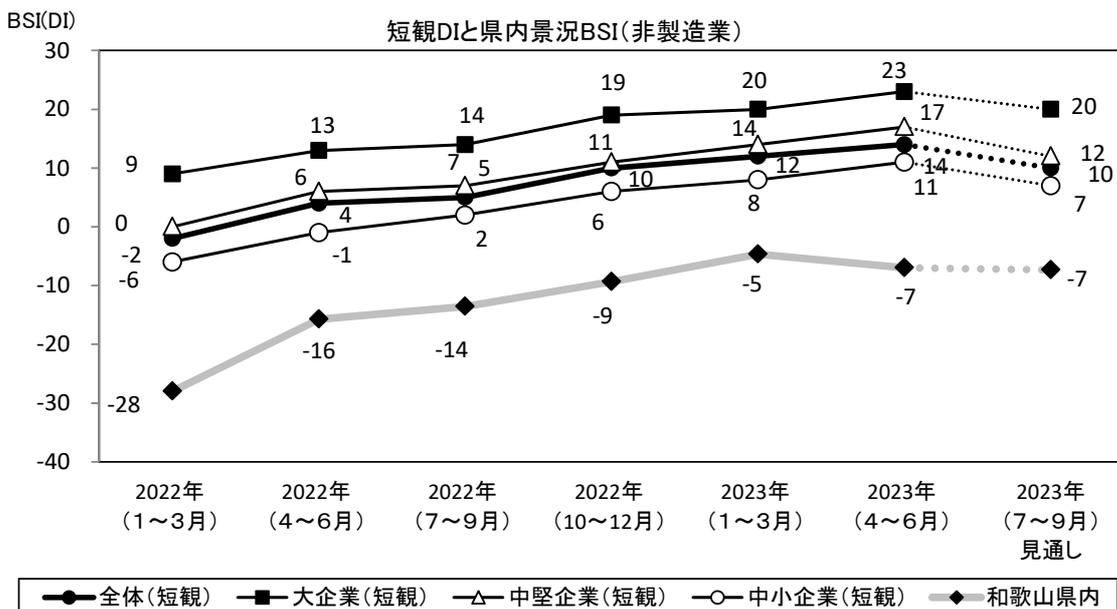
製造業 県内景況 BSI が大きく上昇し、中小企業の短観 DI を上回った

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 3 ポイント、県内景況 BSI は 12 ポイントの上昇となった。機械・機械部品製造業で景況感が悪化したこともあり、中小企業の短観 DI は 1 ポイントの上昇にとどまり、県内景況 BSI が上回った。



非製造業 短観 DI が 2 ポイント上昇する中で、県内景況 BSI は 2 ポイント下降

短観 DI が 2 ポイント上昇する中で、県内景況 BSI は 2 ポイントの下降となった。短観 DI については、経済活動の正常化から、運輸業、対個人向けサービス業、宿泊・飲食で上昇する一方で、県内景況 BSI は建設業やその関連産業（建築材料卸売業）で下降した上に、衣料品小売業、飲食業の業況が弱含んだことが響いた。



II 経営上の問題点

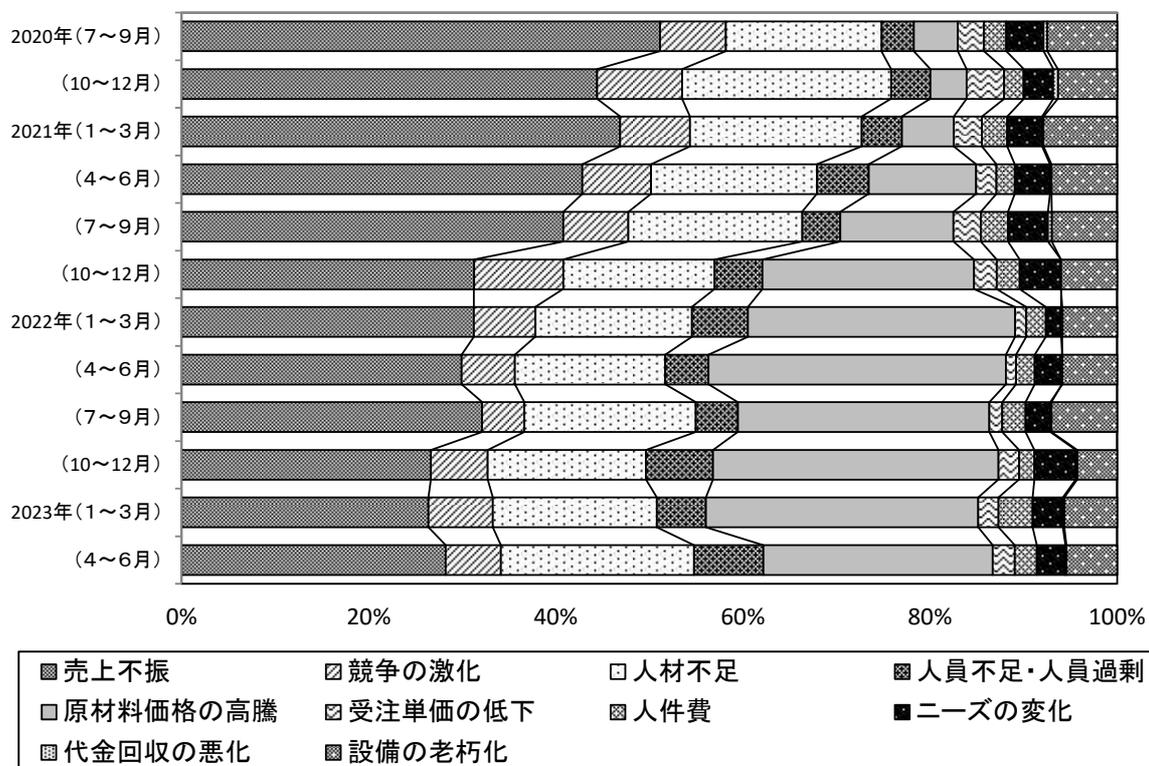
**「原材料価格の高騰」が4.6ポイント減少し、2位に
「売上不振」が1.8ポイント増加し、3期ぶりに1位に**

1位は「売上不振」。前回から1.8ポイント増加し、再び1位に。製造業、卸売業で増加
 2位は「原材料価格の高騰」。前回から4.6ポイント減少。製造業で減少
 3位は「人材不足」。前回から3.2ポイント増加

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2023年4~6月)	売上不振 28.2%	原材料価格の高騰 24.5%	人材不足 20.7%	人員不足・人員過剰 7.4%
前回 (2023年1~3月)	原材料価格の高騰 29.1%	売上不振 26.4%	人材不足 17.5%	競争の激化 6.9%
前々回 (2022年10~12月)	原材料価格の高騰 30.5%	売上不振 26.7%	人材不足 16.9%	人員不足・人員過剰 7.2%

経営上の問題点の推移

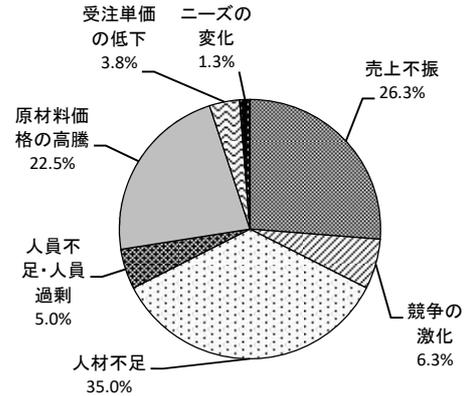


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

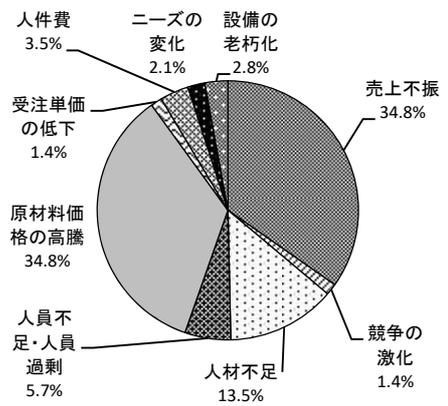
【建設業】 「原材料価格の高騰」が2期連続で減少し、3位

1. 人材不足…………… 35.0% (①29.6%)
2. 売上不振…………… 26.3% (③23.5%)
3. 原材料価格の高騰 …… 22.5% (②28.4%)



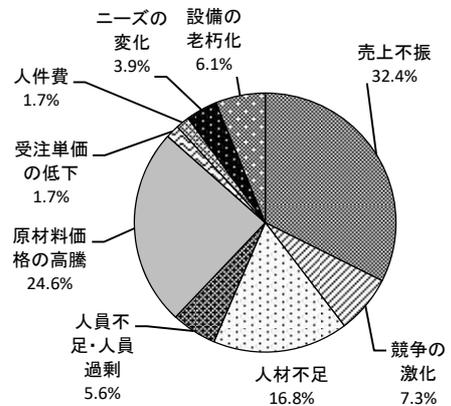
【製造業】 「原材料価格の高騰」が11.9ポイント減

1. 原材料価格の高騰 …… 34.8% (①46.7%)
1. 売上不振…………… 34.8% (②26.7%)
3. 人材不足…………… 13.5% (③10.4%)



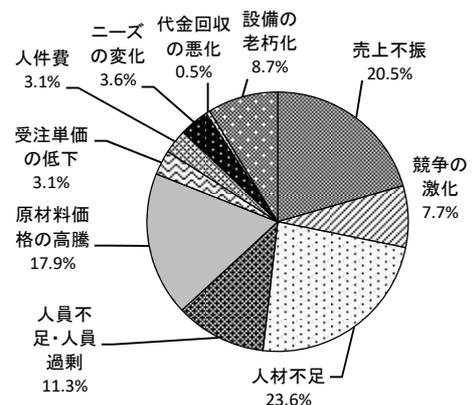
【商業】 「売上不振」が4.0ポイント増

1. 売上不振…………… 32.4% (①28.4%)
2. 原材料価格の高騰 …… 24.6% (②27.8%)
3. 人材不足…………… 16.8% (③14.8%)



【サービス業】 「人材不足」が3年半ぶりに1位に

1. 人材不足…………… 23.6% (②20.0%)
2. 売上不振…………… 20.5% (①25.7%)
3. 原材料価格の高騰 …… 17.9% (③17.1%)

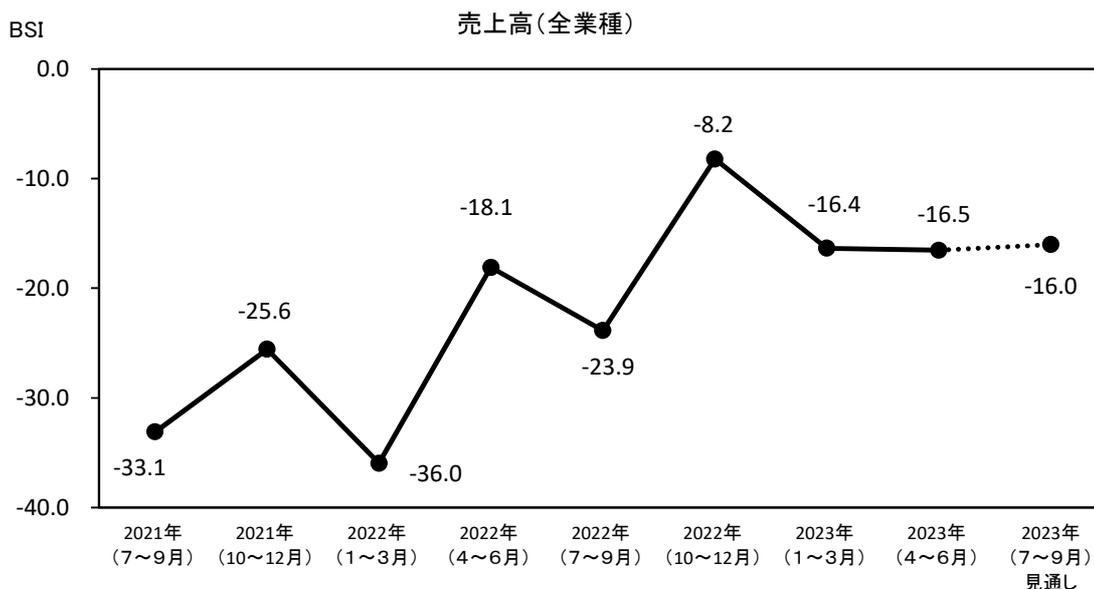


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

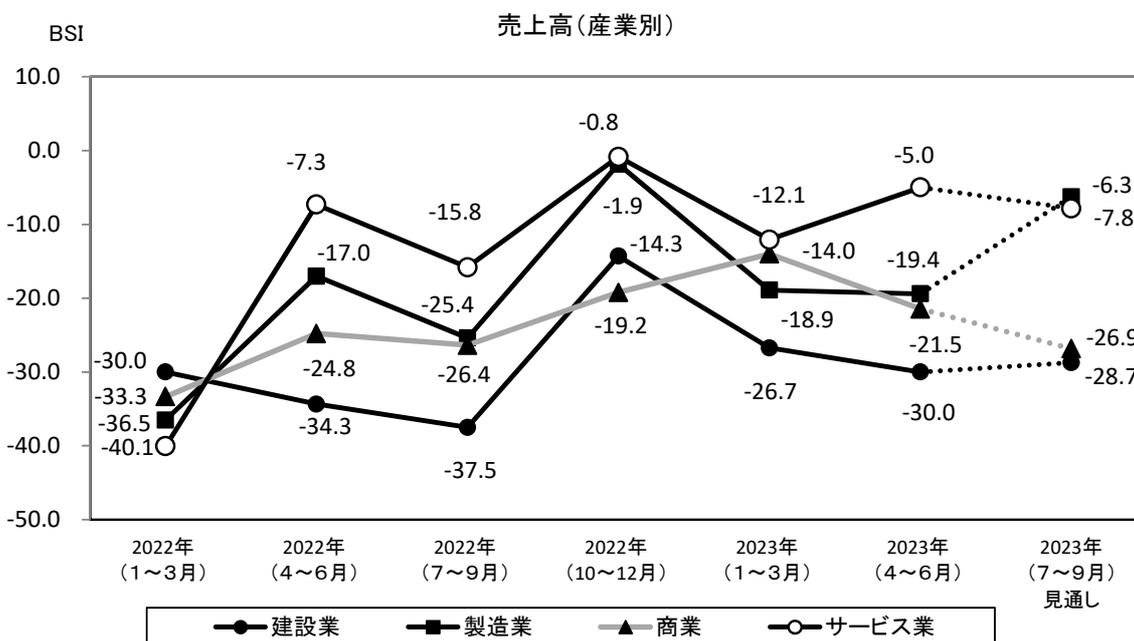
全産業

売上高 BSI は実績、見通しともにほぼ横ばいで推移



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

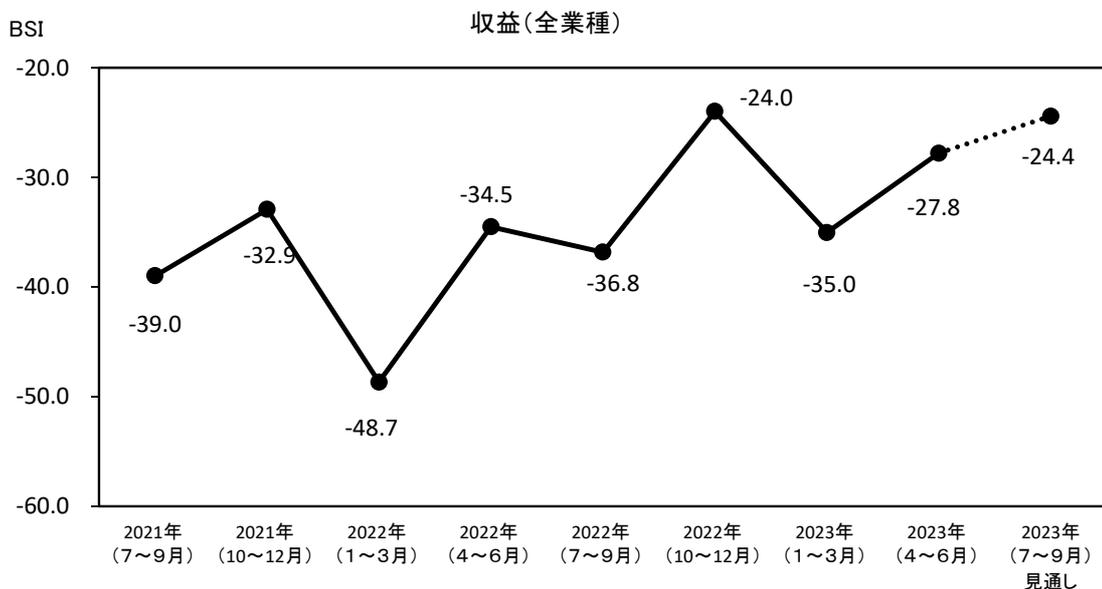
実績では、サービス業を除く全ての産業で下降



2. 収益

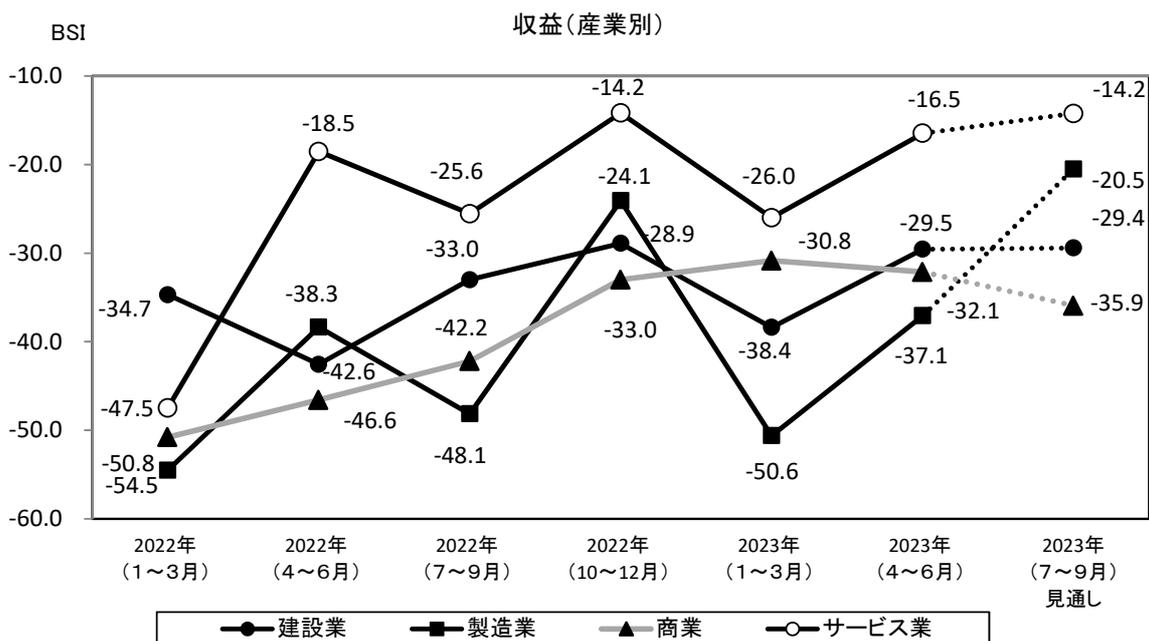
全産業

実績は2期ぶりに上昇し、見通しでもさらに上昇する



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、商業を除く全ての産業で上昇

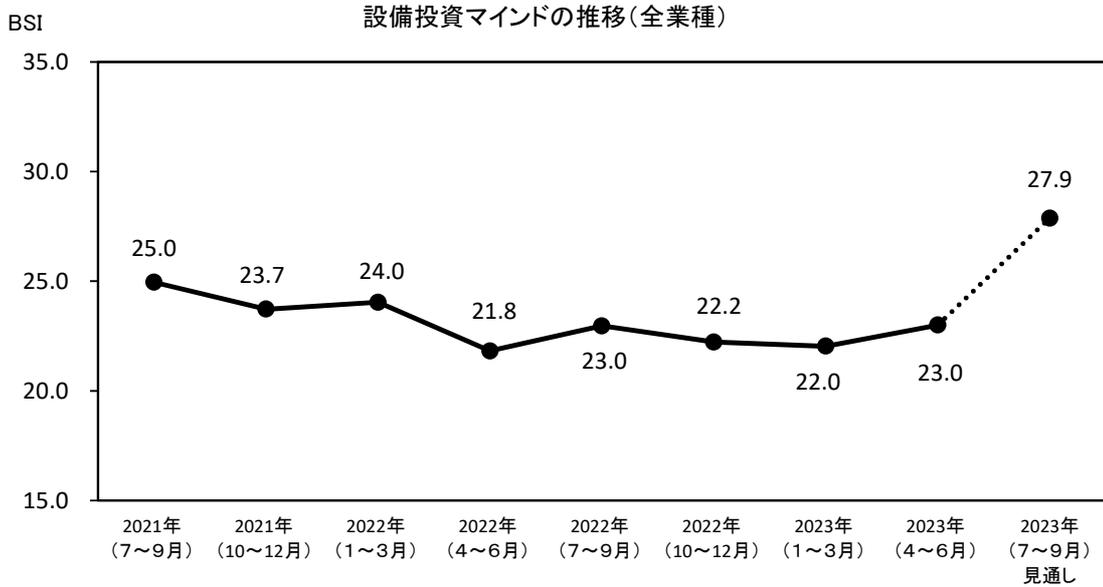


3. 設備投資

全産業

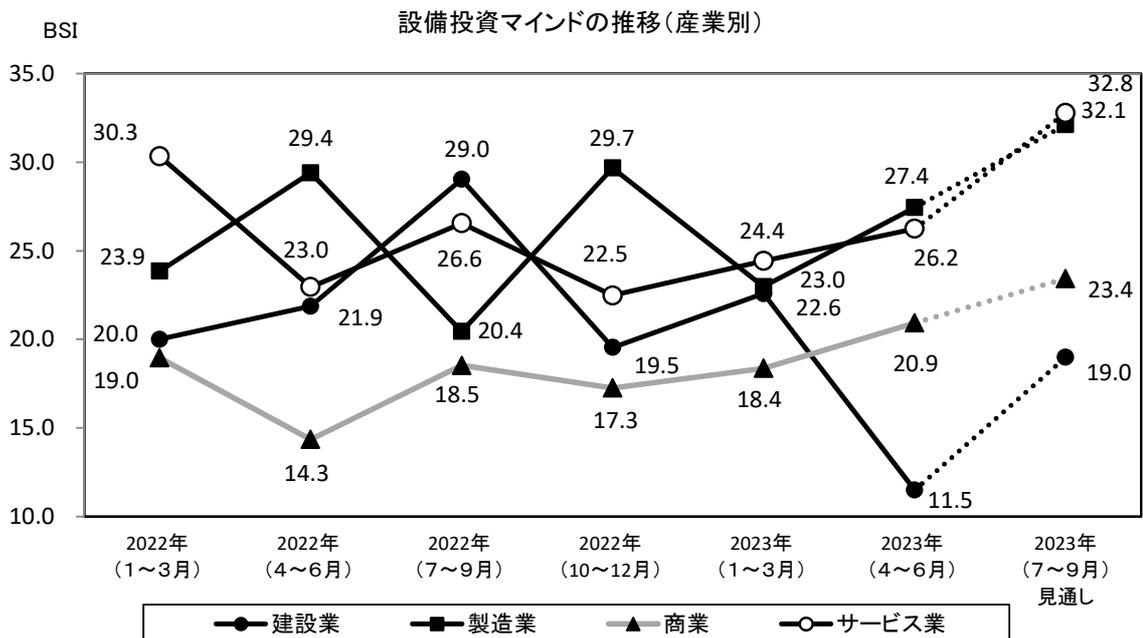
設備投資マインド(※)は実績において、3期ぶりに上昇

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

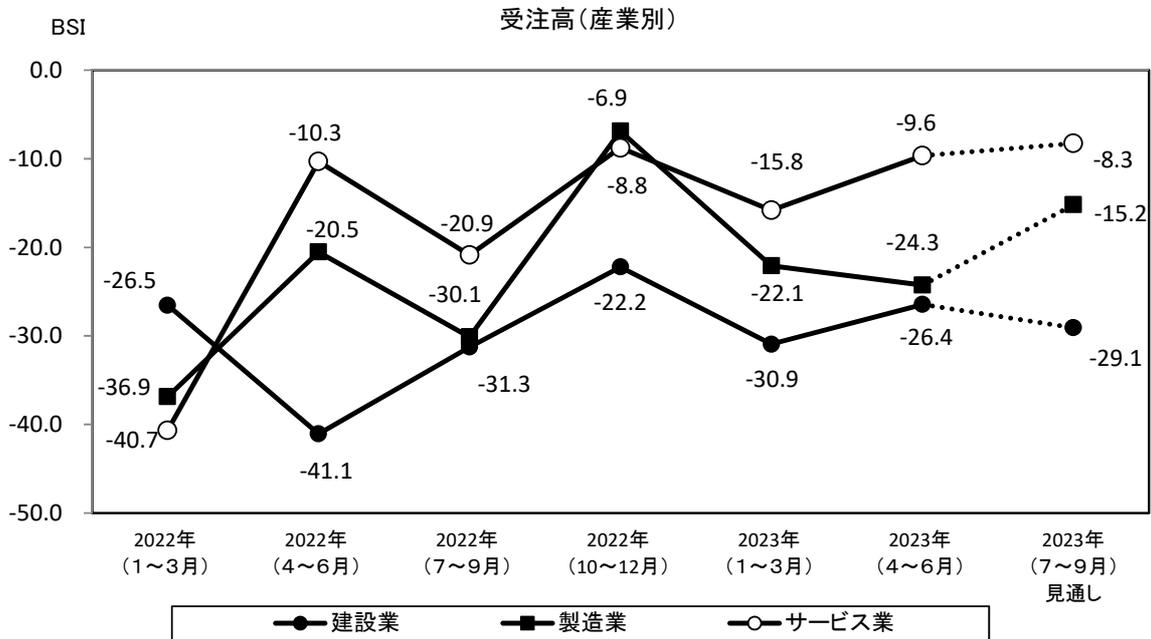
実績では、建設業で大きく下降



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、建設業とサービス業で上昇

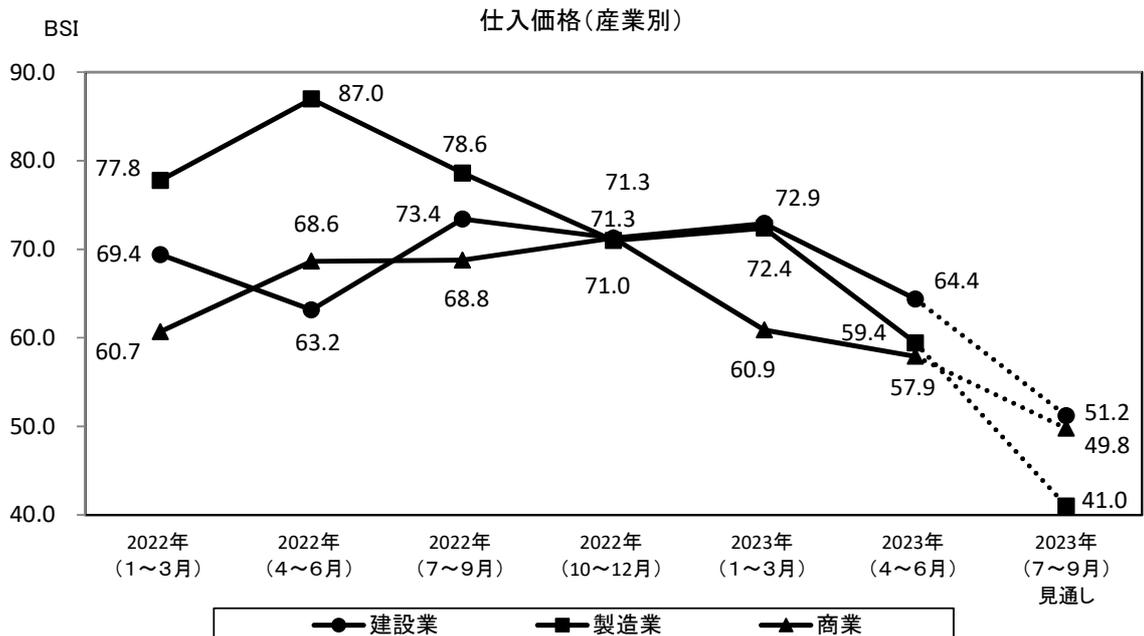


5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業においても、下降傾向が見られる

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合

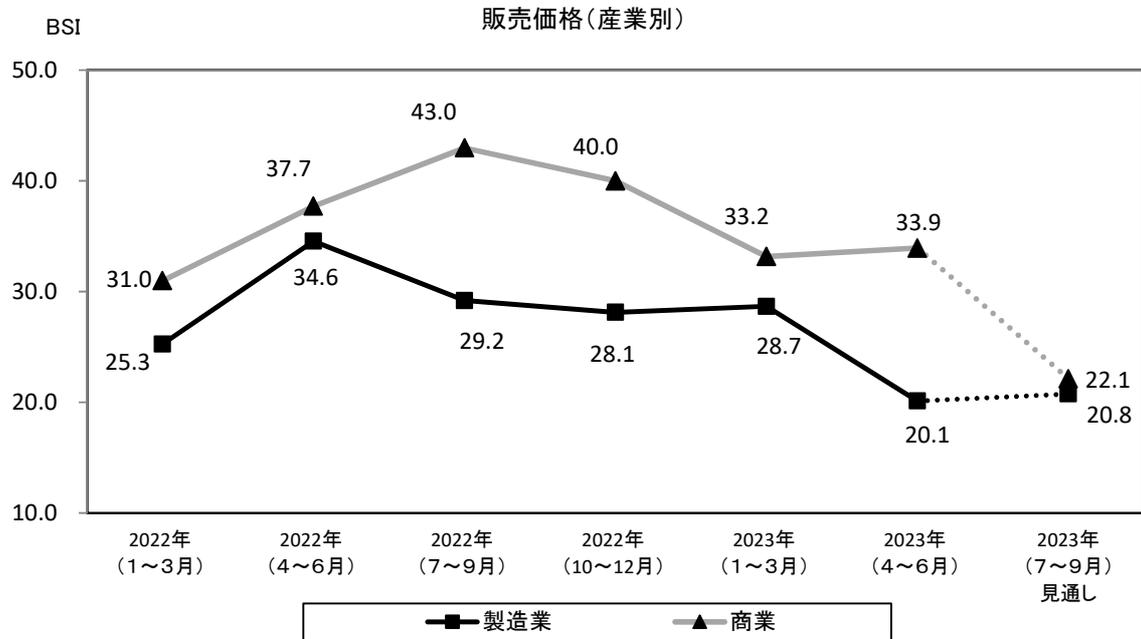


6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、商業は3期ぶりに上昇するも、製造業は2期ぶりに下降

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）

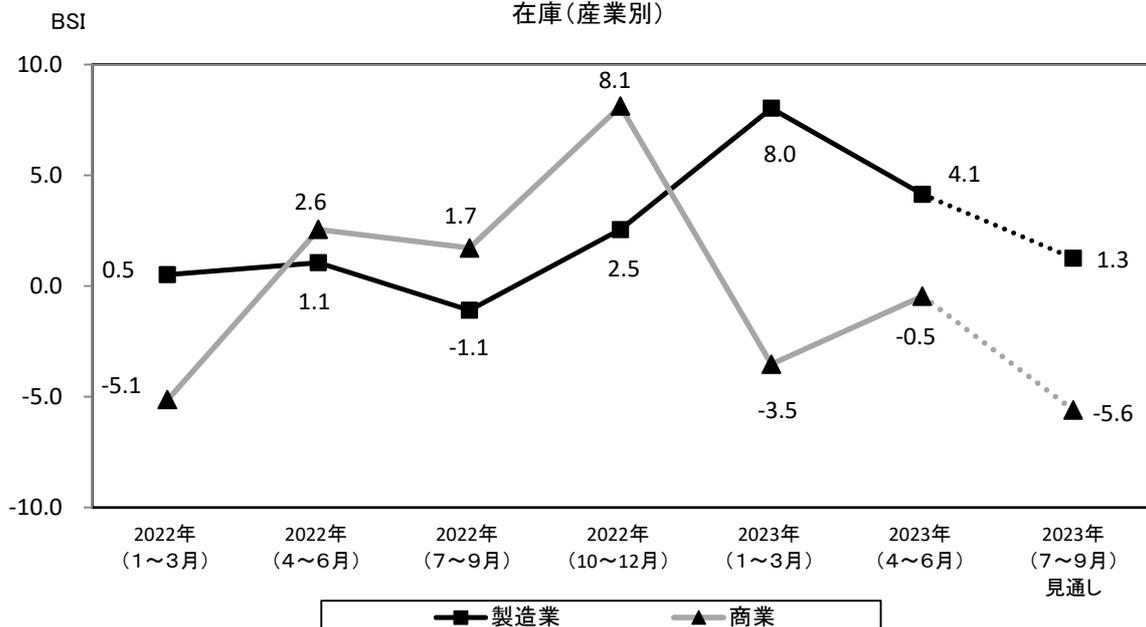


7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において製造業は3期ぶりに下降するも、プラス水準にある

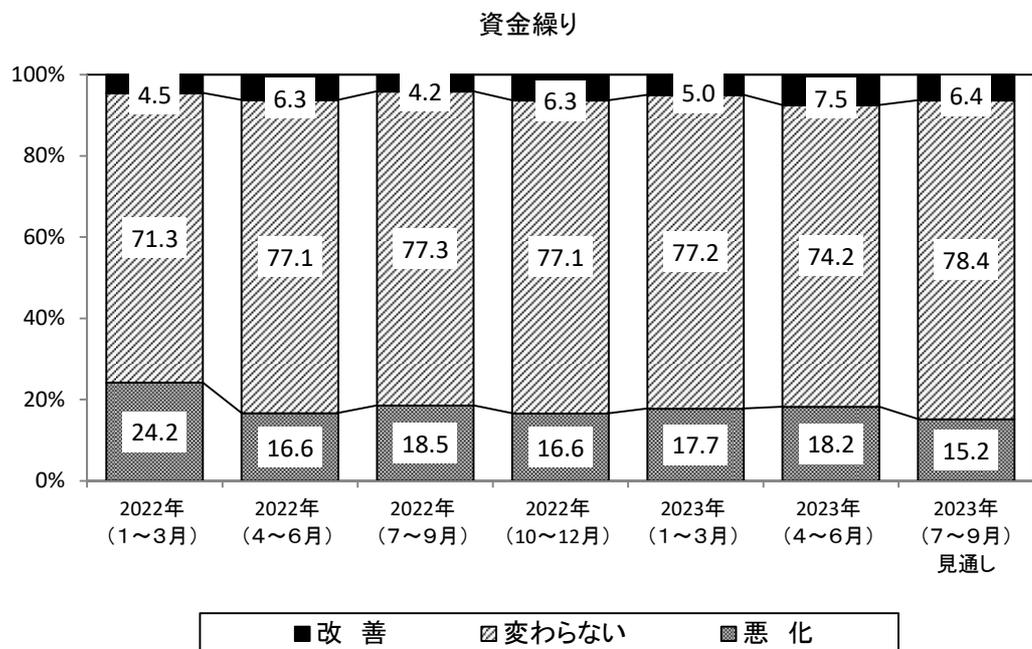
※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）



8. 資金事情

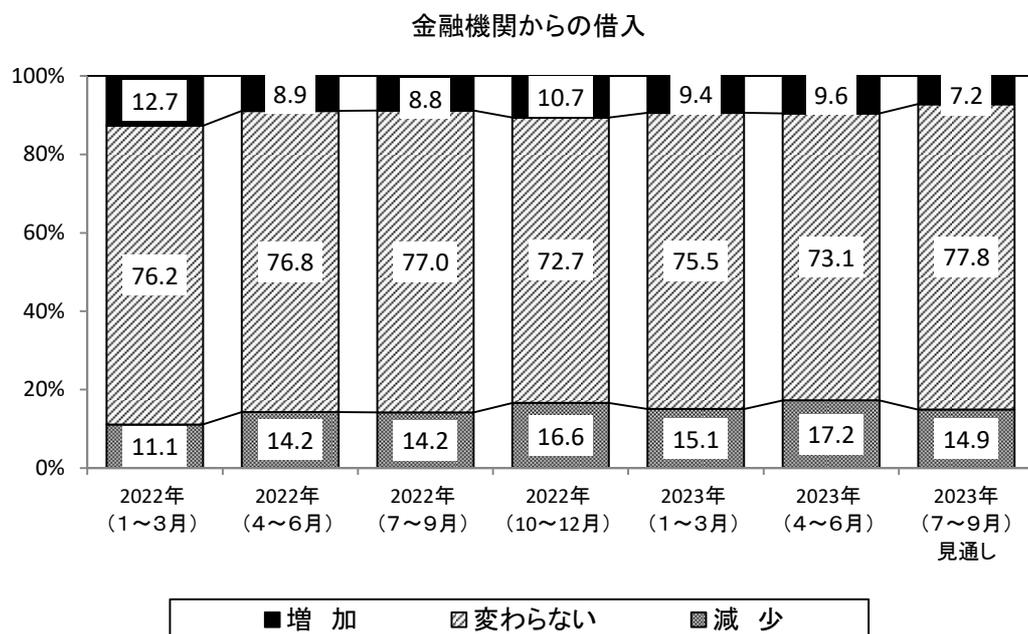
資金繰り

実績において、「悪化」が0.5ポイント増加（増加は2期連続）



金融機関からの借入

実績において、「減少」が2.1ポイント増えた

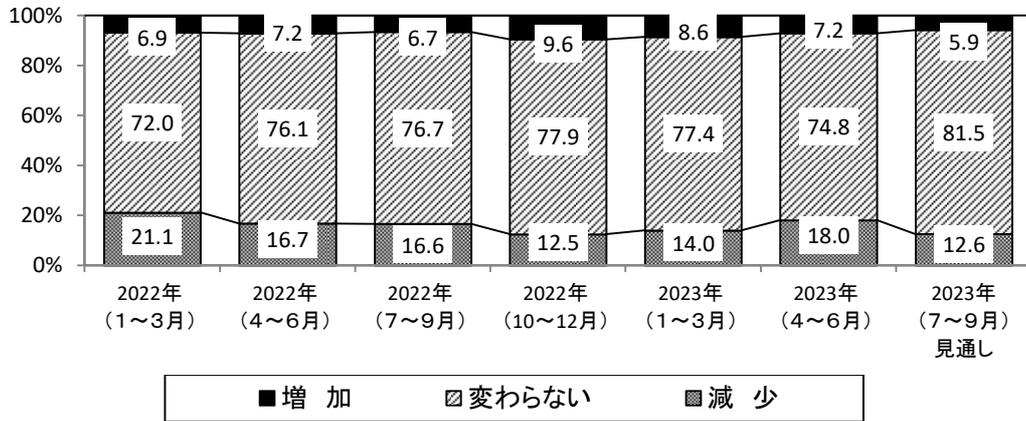


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績で「減少」が2期連続で増えた

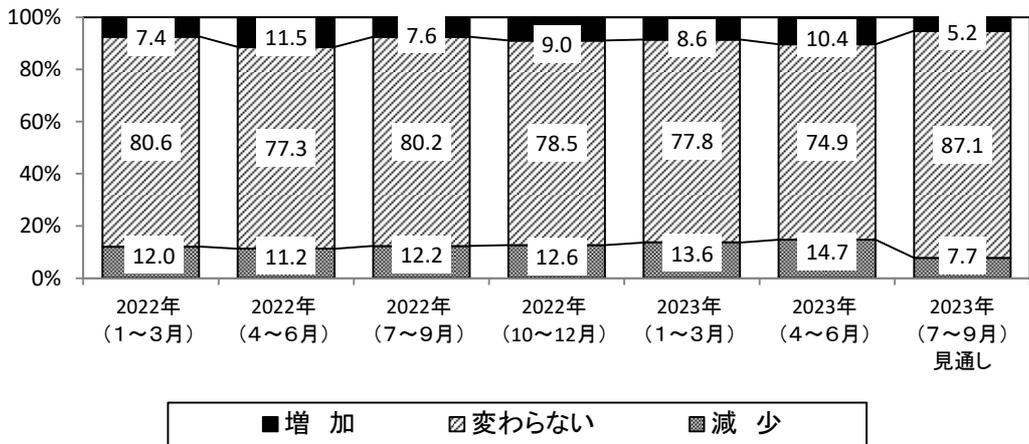
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、4期連続で「減少」が「増加」を上回った

雇用者数の推移

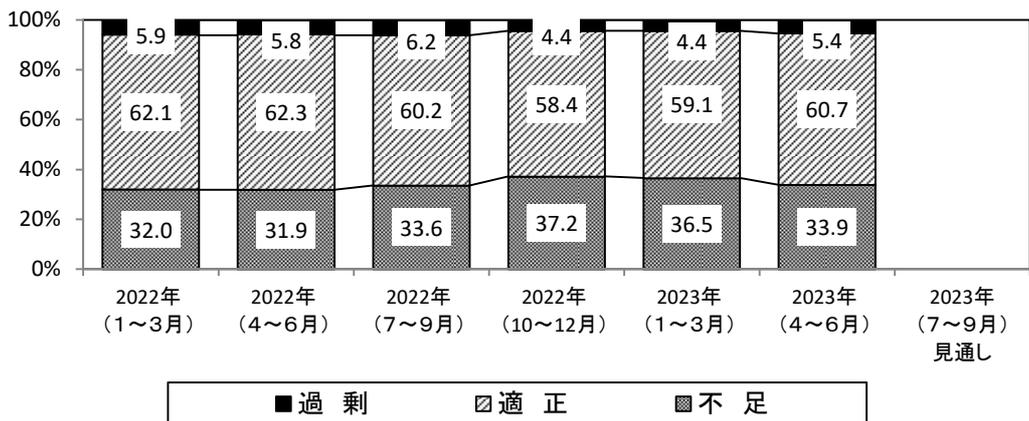


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が33.9%で、2期連続で減少

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直しているが 企業活動の一部に弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2023年6月22日公表）において、「景気は緩やかに回復している」との判断が維持された。個別項目については、「雇用情勢」において、雇用者数の増加、賃上げの動きを受けて「このところ改善の動きがみられる」との判断に引き上げられた。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に5月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（4月）は、2か月連続で上昇
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、5月）は、8か月連続で前年を上回った
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（5月）は、3か月連続で前年を下回った
- 公共投資** 公共工事請負金額（5月）は、3か月ぶりに前年を下回った
- 雇用** 有効求人倍率（5月）は、3か月連続で下降

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	95.7	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年4月	105.3	94.0	80.2	91.5	90.4	107.6	94.6	139.5	1.24	1.15	14.4	18.2
5月	100.7	96.2	87.0	93.1	86.8	112.0	102.2	148.5	1.25	1.15	17.0	19.7
6月	105.7	100.0	85.9	116.7	94.2	109.9	107.6	148.4	1.27	1.15	17.6	18.5
7月	106.3	97.2	90.8	96.2	92.2	114.3	104.0	142.4	1.28	1.15	13.4	16.4
8月	107.8	101.3	93.8	101.3	97.8	96.0	108.2	151.1	1.31	1.14	15.1	16.8
9月	107.3	102.3	87.2	110.3	100.3	100.1	107.6	145.2	1.32	1.15	14.2	15.4
10月	105.5	101.5	82.7	97.3	103.7	241.8	101.4	152.2	1.34	1.16	12.7	15.1
11月	105.5	104.0	85.0	101.6	100.6	155.6	121.2	139.0	1.35	1.15	14.5	15.7
12月	104.9	101.0	81.5	104.7	103.8	116.8	105.0	132.9	1.36	1.14	12.7	13.3
2023年1月	100.8	94.7	77.6	102.6	99.8	93.7	93.9	129.6	1.35	1.16	11.1	12.2
2月	104.5	88.2	72.7	104.1	75.7	82.6	102.5	144.3	1.34	1.20	15.3	18.8
3月	104.8	89.2	76.7	86.8	103.3	84.4	105.2	124.2	1.32	1.19	18.5	21.5
4月	105.5	95.1	78.6	93.4	96.6	100.3	105.7	135.3	1.32	1.17	15.4	21.0
5月	103.8								1.31	1.16	16.5	20.2

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年4月	86.5	4.6	2.9	1,171	-15.0	-24.8	389	2.4	-16.0	189.2	-35.5
5月	86.8	9.1	-1.3	1,071	-16.7	-20.4	375	-4.3	14.3	198.0	19.0
6月	87.6	1.9	-4.5	1,344	-15.8	-11.8	344	-2.2	-15.1	172.7	2.7
7月	91.0	3.3	-0.8	1,428	-13.4	-9.8	358	-5.4	-21.3	145.3	-5.5
8月	93.6	4.3	1.7	1,184	-13.3	-11.2	436	4.6	18.5	176.8	12.5
9月	85.0	4.8	-1.6	1,677	17.8	27.3	531	1.0	16.2	166.1	-26.9
10月	89.3	4.9	2.6	1,437	19.7	27.5	372	-1.8	-11.4	100.6	-21.2
11月	92.0	3.0	2.0	1,493	1.0	1.5	338	-1.4	-13.8	58.5	-16.1
12月	107.8	4.1	0.7	1,500	-4.4	-1.8	444	-1.7	-1.1	44.3	-2.3
2023年1月	104.4	5.5	3.8	1,673	10.8	12.7	354	6.6	-22.0	65.1	-9.6
2月	86.7	5.2	3.0	1,830	26.3	30.4	378	-0.3	3.8	65.8	-16.8
3月	85.9	3.6	0.8	2,423	15.7	15.1	271	-3.2	-23.2	285.3	57.1
4月	88.4	5.2	2.2	1,571	23.1	34.2	312	-11.9	-19.8	205.7	8.7
5月	88.5	3.7	2.0	1,464	28.1	36.7	278	3.5	-25.9	162.9	-17.7

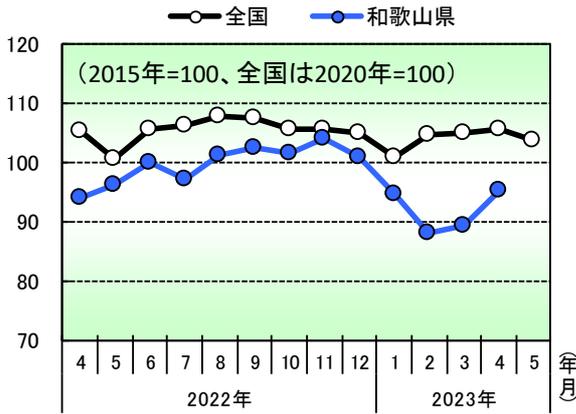
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2023年7月3日に取得可能な資料より作成)

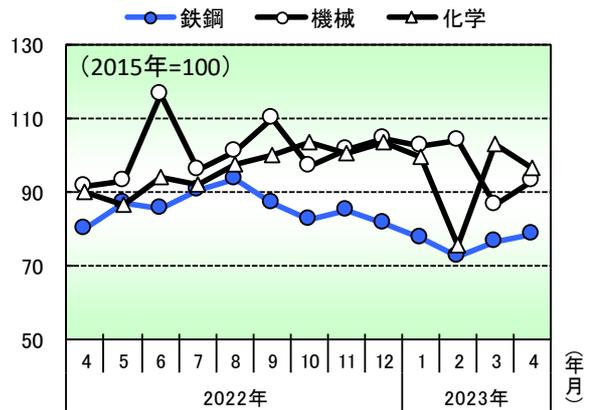
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

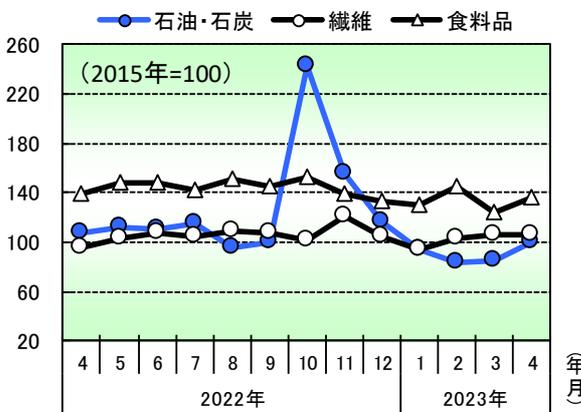
鉱工業生産指数



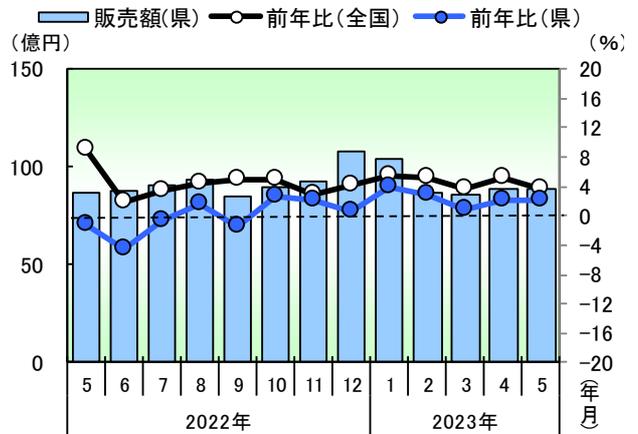
鉱工業生産指数(和歌山県)



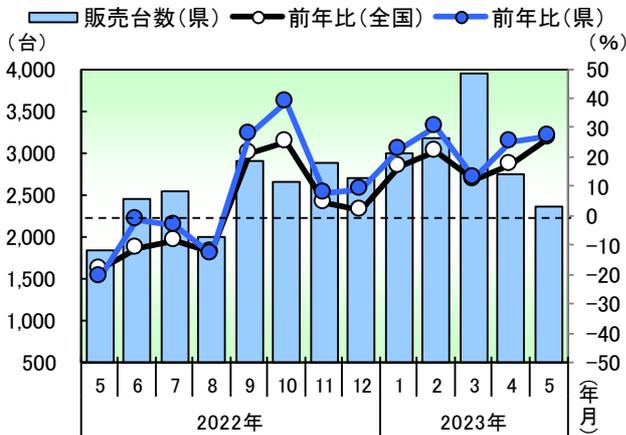
鉱工業生産指数(和歌山県)



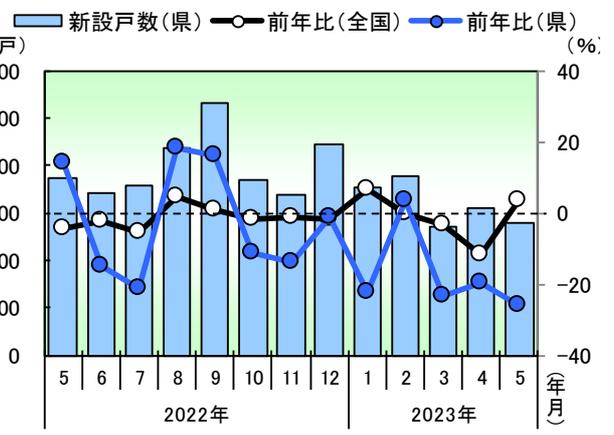
百貨店・スーパー販売額



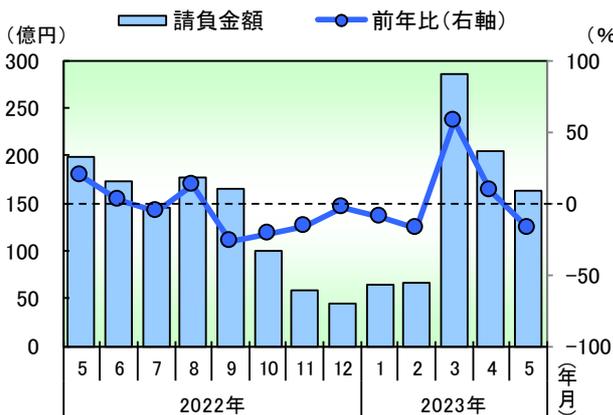
新車(登録車+軽自動車)販売台数



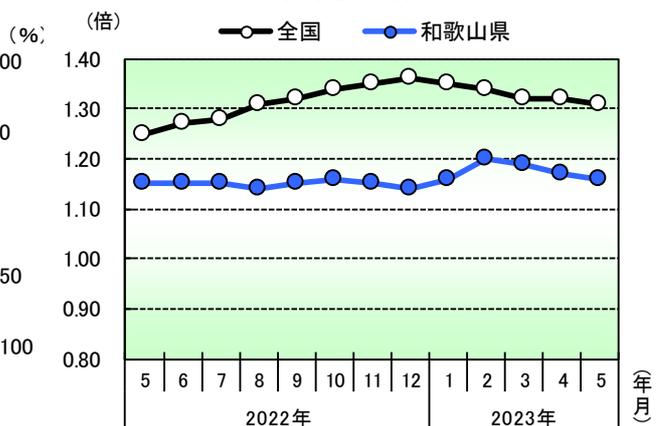
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



【「直近決算期（2022年度）の業績」について】

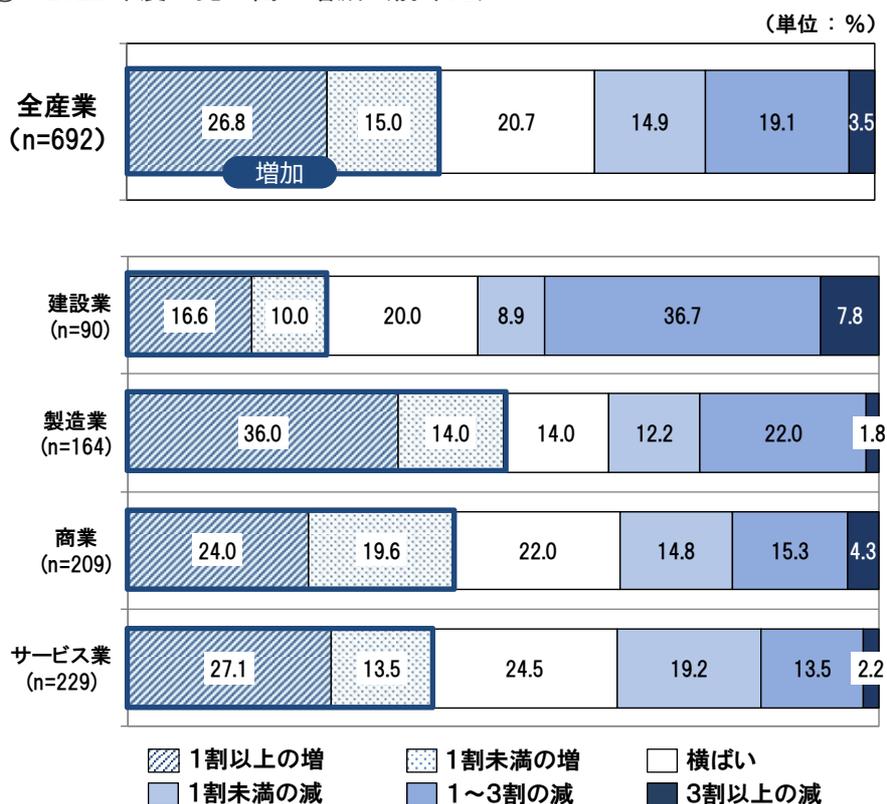
① 2022年度の売上高の増減（前年比） 【単一回答】

「増加」の事業者は41.8%で、「減少」の37.5%を上回る
 「増加」は製造業で、「減少」は建設業で比較的多い

2022年度の売上高の増減（前年比）について質問したところ、「1割以上の増」が26.8%、「1割未満の増」が15.0%となり、二つを合わせた「増加」は41.8%で、「1割未満の減」（14.9%）、「1～3割の減」（19.1%）、「3割以上の減」（3.5%）を合わせた「減少」の37.5%を上回った。

○ 製造業で「増加」とする回答が50.0%と多い一方、建設業では「減少」が53.4%を占める
 産業別では、製造業で「増加」とする回答が50.0%と半数を占める一方で、建設業では26.6%と比較的少ない。建設業は「減少」とする回答が53.4%と過半数を占めた。

■ 図表① 2022年度の売上高の増減（前年比）



【「直近決算期（2022年度）の業績」について】

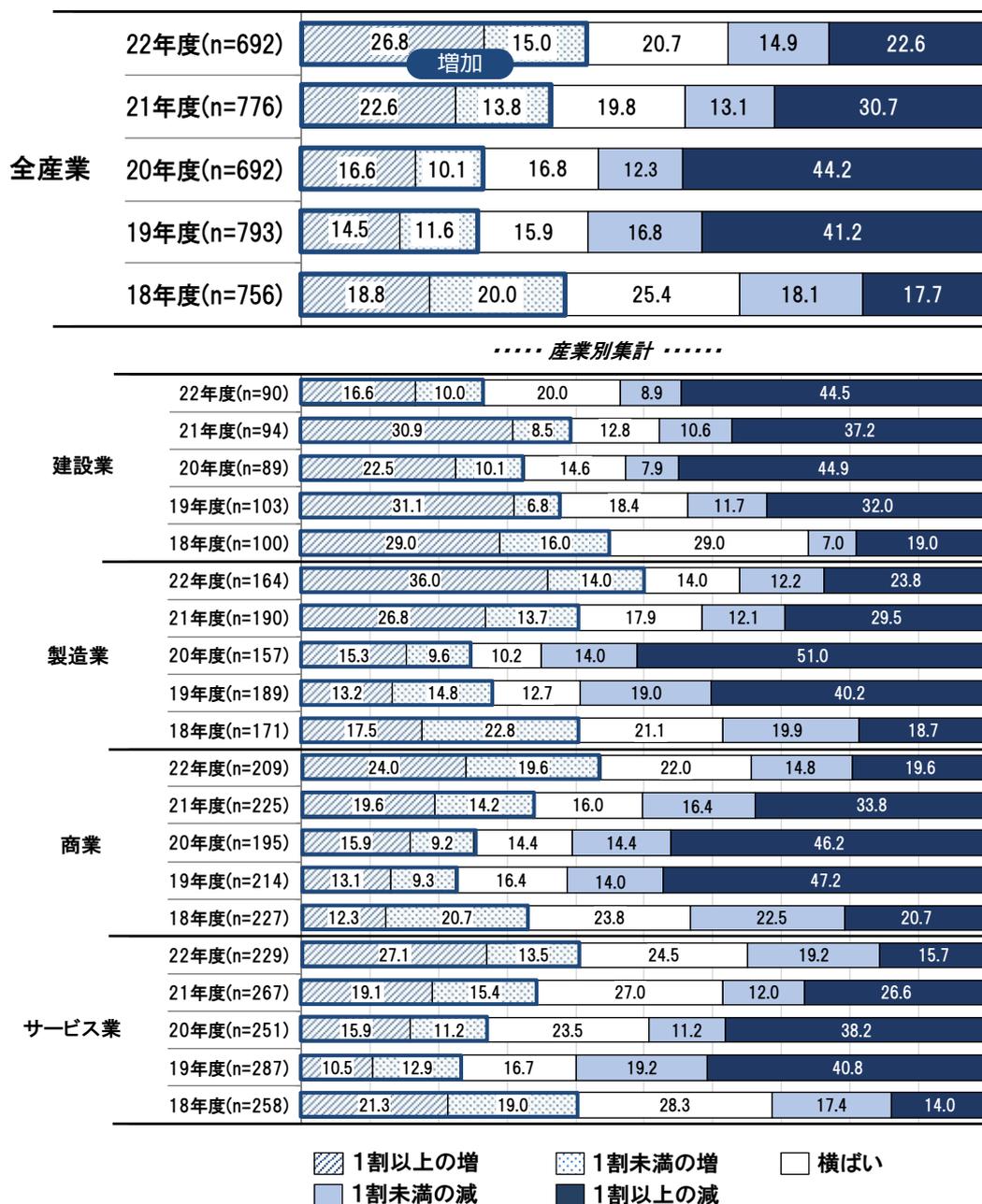
（参考）売上高の増減（過去調査との比較）

「増加」事業者が3年連続で増えて41.8%となり
4年ぶりに「減少」事業者の37.5%を上回った

過去の景気動向調査においても、各決算期における売上高の増減を質問している。ここでは、2018年度以降の調査結果の変化について見る。図表によると、22年度は前年度に比べて「増加」との回答が増え、「減少」との回答が減っていることがわかる。このことは、建設業を除く全ての産業で共通している。

■ 図表（参考） 売上高の増減（過去調査との比較） * 前年度比較による増減

（単位：％）



【「直近決算期（2022年度）の業績」について】

② 2022年度の営業利益の増減（前年比） 【単一回答】

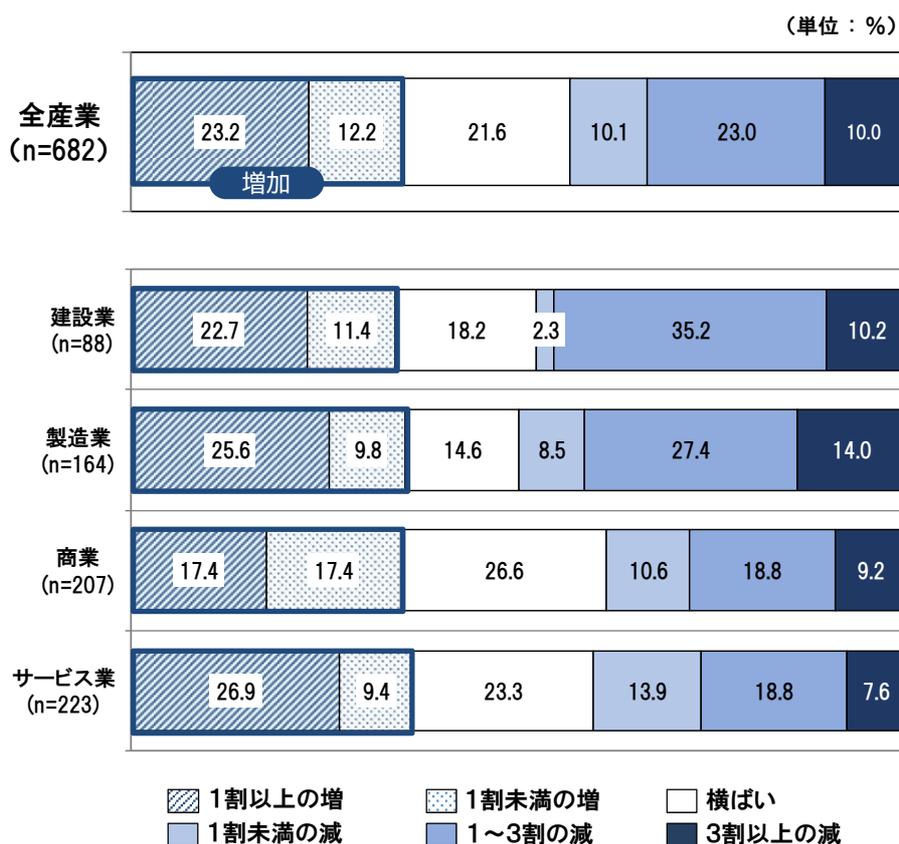
「増加」の事業者は35.4%で、「減少」の43.1%が上回る
製造業と建設業で「減少」が約半数を占めた

2022年度の営業利益の増減（前年比）について質問したところ、「1割以上の増」とする回答が23.2%で最も多く、「1割未満の増」（12.2%）を含めた「増加」との回答は35.4%となった。「1割未満の減」（10.1%）、「1～3割の減」（23.0%）、「3割以上の減」（10.0%）を合わせた「減少」との回答は43.1%を占めており、「増加」を上回った。

○ 「減少」とする回答が製造業で49.9%、建設業で47.7%と約半数を占めた

産業別では、「増加」とする回答割合に大きな差は見られないが、「減少」については製造業で49.9%、建設業で47.7%と約半数を占めており、商業とサービス業に比べて回答割合が高い。

■ 図表② 2022年度の営業利益の増減（前年比）



【「直近決算期（2022年度）の業績」について】

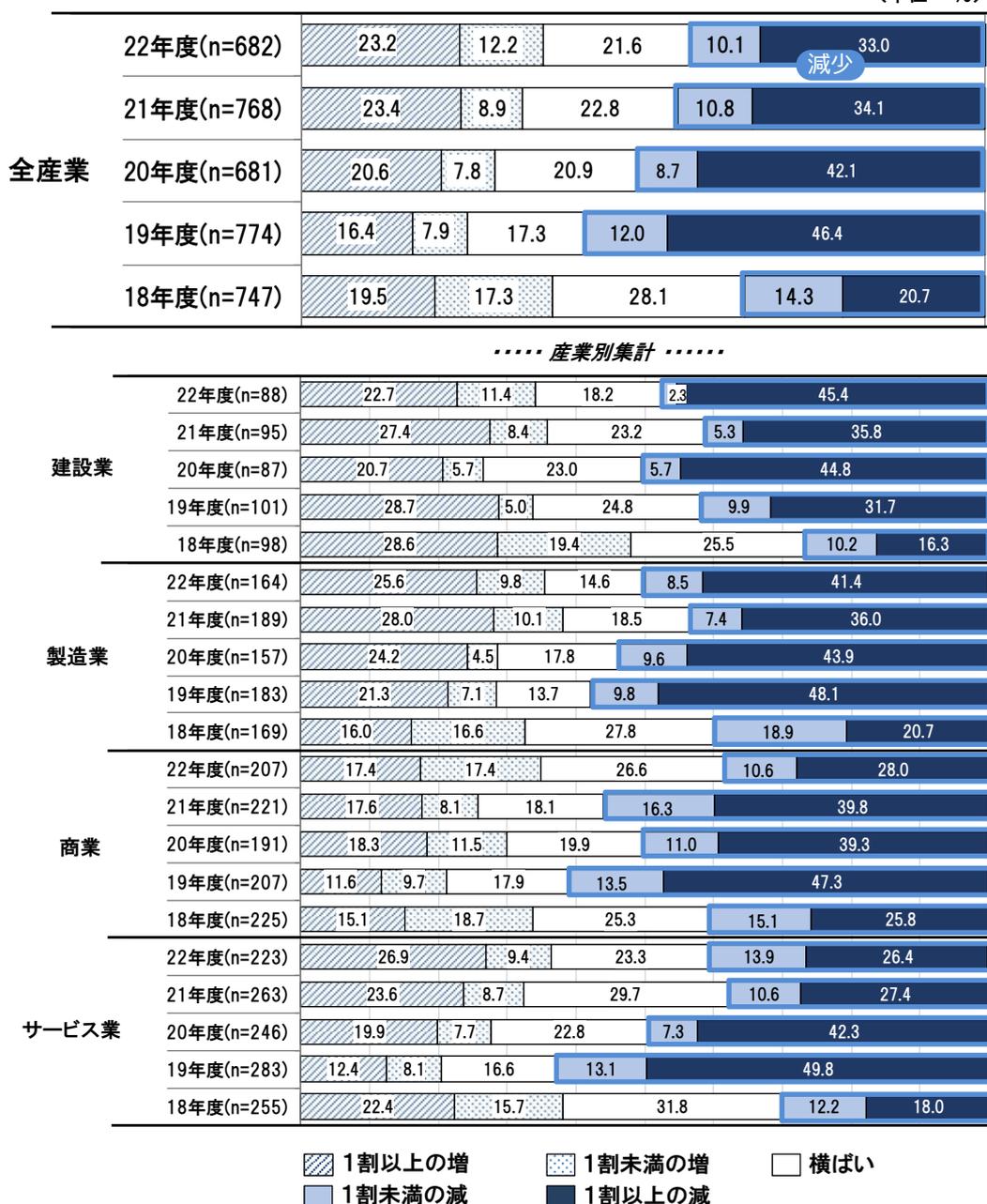
（参考）営業利益の増減（過去調査との比較）

21年度に比べて商業を除く全ての産業で「減少」が増えた

過去の景気動向調査においても、各決算期における営業利益の増減を質問している。ここでは、2018年度以降の調査結果の変化について見る。図表によると、22年度は前年度に比べて「増加」との回答が増え、「減少」との回答が減っている。ただし、産業別に見ると、「減少」との回答が減ったのは商業のみで、その他の産業では、「減少」が増えており、原材料価格の高騰等による収益圧迫の影響が見られる。

■ 図表（参考） 営業利益の増減（過去調査との比較）* 前年度比較による増減

（単位：％）



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

③ プラスチック問題への関心 【単一回答】

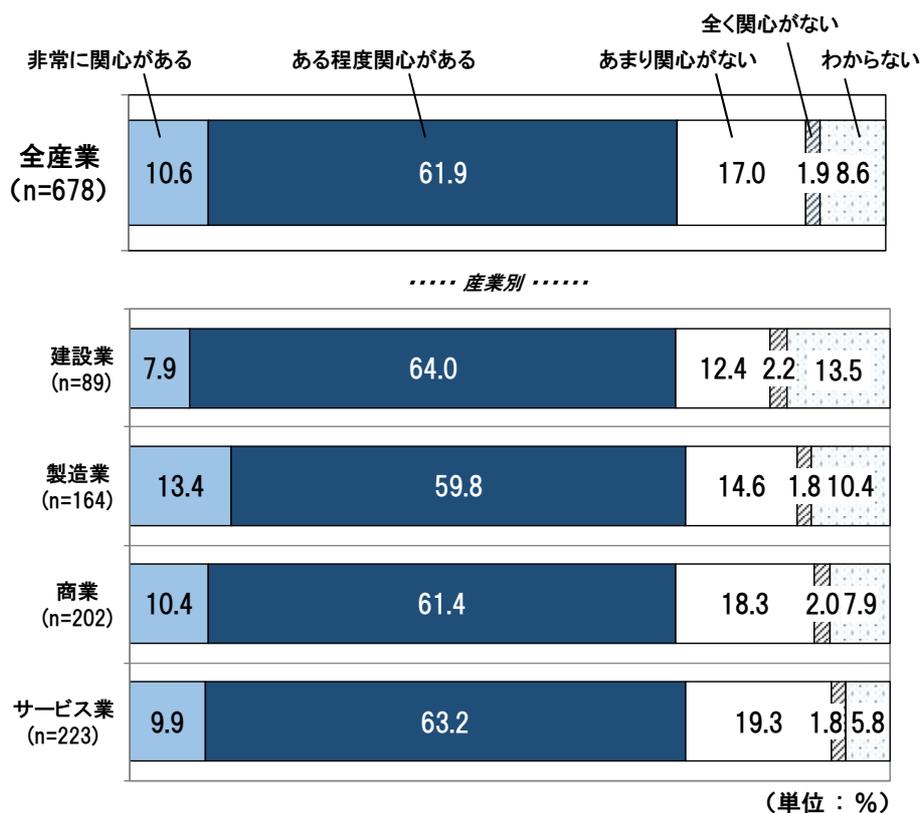
「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせると 72.5%
産業での差はあまり見られない

プラスチックの製造・利用・廃棄による海洋汚染、地球温暖化、化石資源の枯渇といった「プラスチック問題」への関心の有無について質問したところ、「非常に関心がある」は 10.6%、「ある程度関心がある」が 61.9%となっており、二つを合わせると 72.5%を占めている。

○ 旅館・ホテル業、化学製品製造業、建築材料卸売業、総合工事業で関心度が高い

産業別に見ると、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせた回答割合に大きな差は見られない。ただし、業種別に見ると、旅館・ホテル業（有効回答 19 社）で 89.5%、化学製品製造業（同 12 社）で 83.3%、建築材料卸売業（同 27 社）で 81.5%、総合工事業（同 45 社）で 80.0%となっており、他業種に比べて関心の高さがうかがえる。

■ 図表③ プラスチック問題への関心



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

④ プラスチック問題解決のための取り組み 【単一回答】

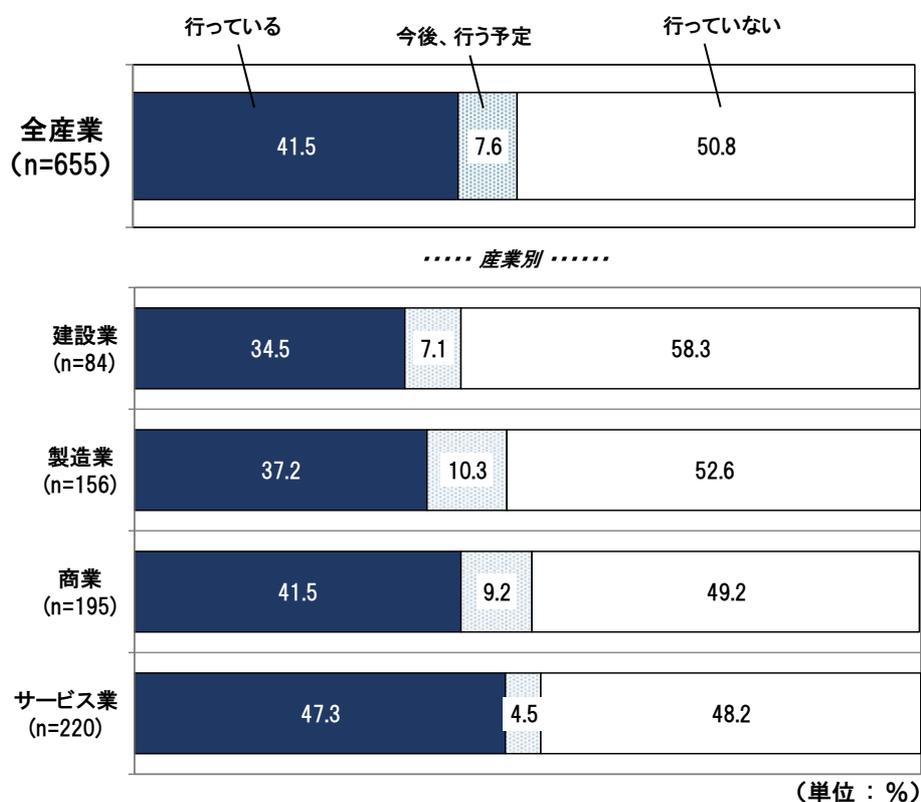
「行っている」は41.5%、「今後、行う予定」は7.6%
サービス業、商業では「行っている」が4割強

プラスチック問題（海洋汚染・地球温暖化等）の解決に向けて、何か取り組みを行っているか質問したところ、「行っている」と回答した事業者は41.5%で、「今後、行う予定」は7.6%、「行っていない」は50.8%だった。

○ サービス業、商業では「行っている」が4割強

2020年7月に全国でプラスチック製買い物袋が有料化され、また、2022年4月にはプラスチック資源循環促進法に基づき、使い捨てのプラスチック製品を年5トン以上使う事業者を対象に、消費者に無償で提供される「特定プラスチック使用製品」（スプーン、ストロー、歯ブラシ、衣類用ハンガー・カバーなど）の排出抑制に向けた取り組みが義務化された。このような社会情勢の変化を背景として、県内事業者においても、プラスチック製買い物袋や特定プラスチック使用製品を提供する事業者（旅館・ホテル業、飲食業、小売業、生活関連サービス業等）を中心に、プラスチック問題解決に向けた取り組みが広がっているとみられる。

■ 図表④ プラスチック問題解決のための取り組み



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

⑤ プラ問題解決のための取り組み内容【複数回答】

「廃プラを分別回収・リサイクル・再利用」が63.1%で最多

「敷地内からのプラ飛散防止・清掃」が14.7%で次に多い

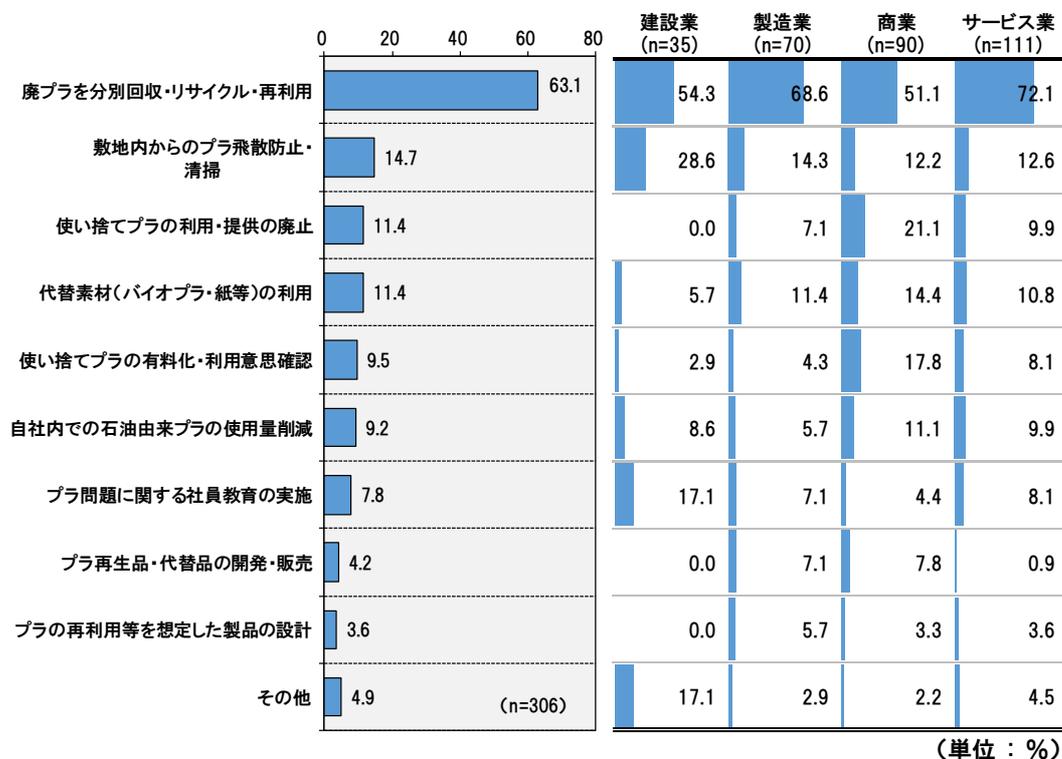
プラスチック問題解決のための取り組みを「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に対して、その具体的な取り組み内容を質問したところ、「廃プラを分別回収・リサイクル・再利用」が63.1%で最も多く、続いて「敷地内からのプラ飛散防止・清掃」、「使い捨てプラの利用・提供の廃止」、「代替素材（バイオプラ・紙等）の利用」続く。

○ いずれの産業においても「廃プラ・分別回収・リサイクル・再利用」が最多回答

産業別に見ると、「廃プラを分別回収・リサイクル・再利用」とする回答は、いずれの産業でも最多回答となっており、特にサービス業・製造業で回答割合が高い。また、「敷地内からのプラ飛散防止・清掃」については、建設業で回答割合が高い。「使い捨てプラの利用・提供の廃止」、「使い捨てプラの有料化・利用意思確認」とする回答は商業（特に小売業）でやや多くなっている。「プラ問題に関する社員教育の実施」については、建設業で比較的回答が多い。

■ 図表⑤ プラ問題解決のための取り組み内容

(※) 質問④で「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者のみに質問。



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

⑥ プラ問題解決に取り組む目的【複数回答】

「環境問題への危機意識」が55.8%で最多
 「社会貢献」、「消費者の環境意識の高まり」が続く

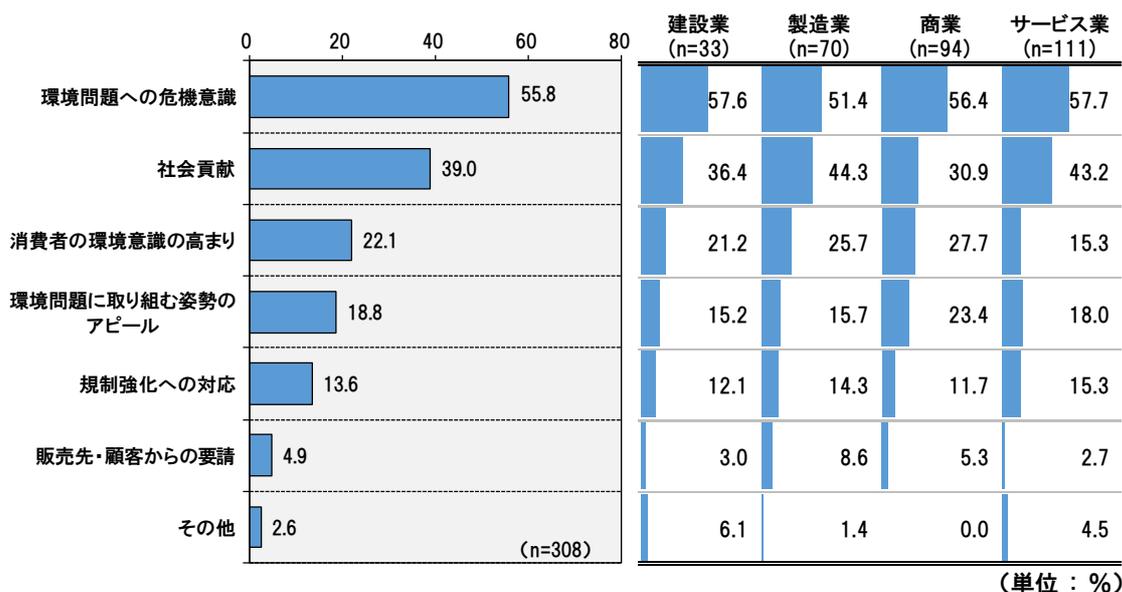
プラスチック問題解決のための取り組みを「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者に対して、取り組む目的を質問したところ、「環境問題への危機意識」が55.8%で最多となり、後には「社会貢献」(39.0%)、「消費者の環境意識の高まり」(22.1%)が続く。

○ いずれの産業においても「環境問題への危機意識」が最多回答

産業別に見ると、いずれの産業においても「環境問題への危機意識」との回答が最も多く、「社会貢献」との回答が2番目に多い。

■ 図表⑥ プラ問題解決に取り組む目的

(※) 質問④で「行っている」、「今後、行う予定」と回答した事業者のみに質問。



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

⑦ プラ問題解決に向けて何もしない理由【複数回答】

「プラの取扱量が少ない」が69.2%で最多
 「手段・方法がわからない」が18.9%で次に多い

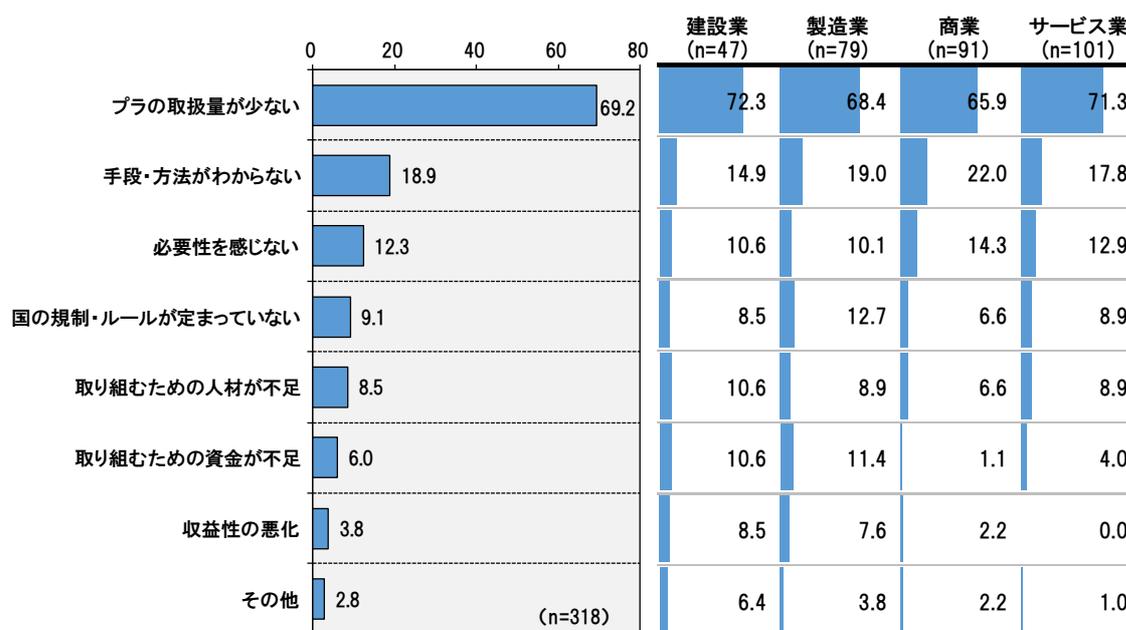
プラスチック問題解決のための取り組みを「行っていない」と回答した事業者に対して、取り組みを行わない理由を質問したところ、「プラの取扱量が少ない」が69.2%で最多回答となり、後には「手段・方法がわからない」（18.9%）、「必要性を感じない」（12.3%）が続く。

○ いずれの産業においても「プラの取扱量が少ない」が最多回答

産業別に見ると、いずれの産業においても「プラの取扱量が少ない」との回答が最も多く、「手段・方法がわからない」とする回答が後に続く。

■ 図表⑦ プラ問題解決に向けて何もしない理由

(※) 質問④で「行っていない」と回答した事業者のみに質問。



(単位：%)

【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について】

⑧ 脱プラの動きが経営に与える影響【単一回答】

脱プラの動きは自社にとって「好影響」とする事業者は6.3%
「悪影響」は4.2%で、「どちらでもない」が60.3%を占めた

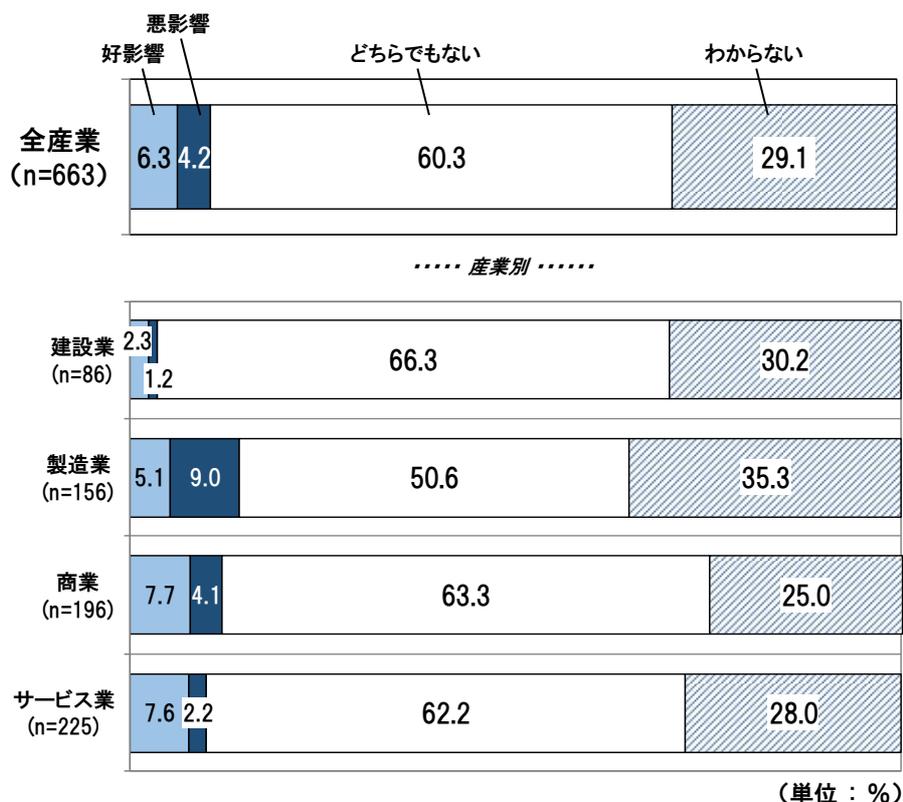
プラスチックの再資源化や廃棄量削減に向けた動きが国内外で活発化している。このような動きが自社の経営に与える影響について質問したところ、「(好影響・悪影響) どちらでもない」が60.3%で最も多く、「わからない」が29.1%と2番目に多かった。「好影響」(6.3%)、「悪影響」(4.2%)とする回答はごくわずかだった。

○ 製造業で「悪影響」とする回答が9.0%とやや多い

産業別では、「好影響」とする回答が建設業で比較的少なく、「悪影響」との回答は製造業でやや多くなっている。「好影響」は、木材・木工製品製造業や飲食料品小売業、医療・福祉などでやや回答が多くなっている。「悪影響」については、繊維製品製造業、食料品製造業などで回答が多い。

* 「好影響」、「悪影響」に関する具体的な内容については、次ページ参照。

■ 図表⑧ 脱プラの動きが経営に与える影響



【「プラスチックの再資源化やプラスチックごみの削減」について

(参考) 脱プラの動きが経営に与える影響 【自由意見】

「好影響」としては、「プラスチックの代替需要が見込める」といった意見が
「悪影響」としては、「代替品の調達コストが高い」といった意見が見られた

■ (参考) 脱プラの動きが経営に与える影響 *主な自由意見

好影響 *《》内は回答した事業者の業種
プラスチック製品に代わって、木材製品の利用機会が増える可能性がある。 《木材・木工製品製造業》
代替素材の利用が進めば、紙製品の需要増加が期待できる。《その他の製造業》
プラスチックパレットに代わって、木製パレットが利用される可能性がある。 《木材・木工製品製造業》
簡易包装により、手間が減少。処分費も減少する。《その他の卸売業》
リサイクル業者が増加することで、経費が減少する。《その他のサービス業》
再利用が進めば、これまでの廃棄量・処分量を減らすことができる。《繊維製品製造業》
社会貢献につながる。《運輸業》
地球温暖化対策に貢献できる。《医療・福祉》

悪影響 *《》内は回答した事業者の業種
廃棄物処理費用や原材料の価格上昇により、経営コストが増加する。 《木材・木工製品製造業》
使用する容器の代替品の価格が高くなり、コストが上昇する。《総合工事業》
主要製品にプラスチックを使用しており、代替資材の調達が困難である。 《建築材料卸売業》
プラスチック加工を主業としていることから、廃プラの動きは直接的に経営に影響する。 《鉄鋼・金属製品製造業》

おわりに

○ 4～6 月期の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇し、緩やかな持ち直しの動きが続いている

4～6 月期の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。工事量が減少する建設業で景況 BSI が下降し、原材料価格、燃料費、人件費等の高騰や人手不足を背景として一部の業種（特に建築材料卸売業、衣料品小売業）で業況が弱含んだが、新型コロナウイルス感染症が感染法上の「5 類」に移行したことで、経済活動の正常化が進み、製造業・サービス業を中心に景況 BSI は緩やかに上昇している。また、コロナ禍における経済対策として実施された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が、多くの事業者で始まる中、4～6 月期時点で資金繰りが「悪化」している事業者は 18.2%となっており、1～3 月期に比べて 0.5 ポイント増加した。

○ 7～9 月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移。建設業の景況 BSI の下降が響く

7～9 月期（見通し）の景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移する（0.4 ポイント上昇）。工事量が減少する建設業で景況 BSI が下降するものの、製造業と商業では景況 BSI が上昇する。世界的な金融政策の引き締めの流れは継続しており、世界経済の減速懸念が残る中、国内では物価の上昇が続く見通しで、個人消費を中心としたコロナ禍からの持ち直しの動きの持続性に留意する必要がある。

○ 賃上げを継続できる事業運営を目指して

今回の調査では、2022 年度の業績状況について質問を行い、売上高については持ち直しの動きが見られたものの、営業利益については、建設業や製造業を中心に、前年に比べて「減少」したとする事業者が増えていることがわかった。「売上高の増加」については、コロナ禍による悪影響が緩和したことが大きな要因である。また、製造業・商業を中心に、販売価格の上昇が売上高増加につながっていると回答した事業者も多かった。その一方で、「営業利益の減少」については、原材料価格の高騰に加えて、賃上げに伴う人件費の増加、水道光熱費の増加、燃料価格の上昇といった様々な要因が背景にある。

原材料価格の高騰については資源価格の下落もあり、一服感が見られるが、人手不足を背景とした人件費の上昇は今後も続くことが予想される。県内事業者にあっては、賃上げを継続し、良い人材を確保・育成し、業績改善につなげていく創意工夫が引き続き重要である。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。